

（仮称）鎌倉市携帯電話等中継基地局の設置等に関する条例素案  
に対する主なご意見及び市の考え方について

平成 21 年 12 月 9 日から平成 22 年 1 月 20 日までの間、ご意見を募集いたしました条例素案については 54 通のご意見をいただき、ありがとうございました。

いただいたご意見に対する市の考え方につきましては、以下のとおりです。

ご意見を参考に、条例（案）を策定し、現在、市議会 2 月定例会において、審議いただいております。

**基本的な考え方**

平成 21 年 12 月 9 日から平成 22 年 1 月 20 日までの 43 日間、ご意見を募集いたしました。この条例素案については 54 通のご意見をいただきました。

健康被害の不安から、条例の制定にあっては予防原則の観点に立って住民の健康を守る視点から策定をして欲しい旨の意見が寄せられています。

この点について、わが国の電波に対する取り組みや考え方を確認させていただきます。

わが国では、平成 2 年に「電波防護指針」を策定し電波が人体に影響を及ぼさないと判断をする際の基本的な考え方や規制値を示しています。この数値は、国際非電離放射線防護委員会が策定した「国際的なガイドライン」と同等であり約 50 倍の安全率が適用されています。

総務省は平成 9 年に、この電波防護指針の根拠となる科学的なデータの信頼性を向上させるため、「生体電磁環境研究推進委員会」を設置し医学・生物学・工学の専門家による研究を進めてきました。その結果、平成 19 年 4 月に報告書がとりまとめられ「現時点では、電波防護指針値を超えない強さの電波により、非熱効果を含めて健康に悪影響を及ぼす確固たる証拠は認められない。」旨を公表しています。

また、現時点までの裁判の判例をみてもこの電波防護指針や推進委員会の報告について否定するものではありません。

以上のことを踏まえると、健康面に対し、国の見解を超えた安全基準を考慮した条例を市が独自に策定することは、困難と考えています。

このため、今回の条例の策定については、現在、トラブルとなる原因として周辺住民が知らないうちに設置がされることが挙げられていることから、事業者が、設置工事着手前に近接住民等に対して計画概要や安全性などを説明する旨を定め、紛争を未然に防ぐことを目的とするものです。

**次に掲載されているご意見に対する市の考え方については、基本的な考え方の通りです。**

この条例は基地局設置の際の事前説明不足を防止することだけを目的としたものではなく、市民の健康と安全を守ることを第一の目的としたものでなければならないと考えます。厳密にどの程度の強さの電波でどの程度の健康被害があるかは諸説あるとしても、少なくとも人体に有害であることは明らかなのです。「鎌倉市は子どもを守り、市民を守ることを最優先します」という姿勢を明確に示した条例でなければならないと考えます。

「概要・目的」の中に「住民に対して計画概要及び安全性などを十分に説明を行う旨を定め」とあるが、科学的に安全と証明されているわけではない。危険性があるという研究もある以上、電磁波の危険性に関しては極めて灰色であると考え、ヨーロッパ諸国などと同様に予防原則に基づき、人体等への影響に配慮した文言にするべきである。

「背景」について述べたとおり、本条例の目的は、事業者の「説明」に限定されるべきではなく、住民の健康被害を予防する設置基準をこそ定めるものであるべきです。従って、既設局の事業内容についても説明を求め、行政指導する根拠とすべきです。

中継基地局から発生する電磁波は安全であることを前提とするものであると考えられます。しかし、その根拠とするところには合理性が乏しく、電磁波の安全性については懸念を抱かざるを得ません。従って、一旦当該条例素案を撤回し、独自に十分に検証し、根本的に見直した上で、改めて提案されるべきものと考えます。

条例案には、「市は紛争を未然に防止するよう努めるとともに、紛争が生じたときは、当事者間の調整に努める旨を定めます」と、あります。条例の制定は、「紛争を防ぐこと」が目的という書き方がされています。しかし、本当にそれだけでよいのでしょうか。全国に先駆けて篠栗町で制定された条例には、前文に「町民にとって、安心安全なまちづくりのため」という一文があります。第1条にも「現在及び将来の町民が安全・安心な生活を営むことができる良好な生活環境の実現に資することを目的とします」と定められています。鎌倉市の条例案にも、ぜひこのような一歩踏み込んで市民の側に立つ理念、それを盛り込んだ一文を市民として期待しています。逆に、紛争を防止するために、市が市民を上から押さえつけるような条例であってはならないと強く思います。

以下の点に鑑みて、今後設置される基地局だけでなく、既存の基地局を問題として扱い、規制なども検討するべきである。

各業者と話し合っても、総務省の基準に則っているので安全という見解で埒があかない。

現に基地局周辺で人体への影響が出ている。頭痛、耳鳴り、不眠、肩こり、関節痛など。基地局ができた時期と発症時期がほぼ同じである。

21世紀の公害と言われ、人体や生物への影響が世界的に取り上げられている。

見境ない基地局の乱立。我が家の半径100m以内に各社の基地局が3つ存在している。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>背景について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電磁波の影響として、ペースメーカーの誤作動、子どもの脳への影響、疾病の誘発等が認められる中、再度「予防原則」を踏まえた背景で、住民側に立った安心・安全なまちづくりを目標理念にした条例の制定を希望します。</li> <li>・携帯電話事業者を否定して欲しい訳ではありませんが、弱者の立場になった条例制定を望みます。</li> <li>・鎌倉市内各地で携帯電話中継基地局の建設反対が起きているのは何故なのかを再度ご理解ください。</li> <li>・「国の定めた基準値だから安全」なのではなく、健康被害の報告は全国各地から後を絶たないという現実を考えると、その基準値に疑問を感じざるを得られません。</li> </ul>                |
| <p>基本線は予防的原則に立つ趣旨を明示し、運用すべき。</p> <p>→水俣病やアスベストの害など、健康被害が拡大した段階で、原因解明・表明されるような事例は多々あり、歴史の短い携帯基地もその危険性を孕んでいる。予防的原則に立ち、学会報告指針・基準よりもハードルを高く、より慎重に対処すべき。20年、30年といった長期の視点で影響判断が必要。</p>                                                                                                                                                                                                          |
| <p>電磁波が本当に人体に悪影響があるのか明確にするのが先決ではないですか？本当に悪影響があるなら、鎌倉から、全部撤去すべきです。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>「背景」の中に「人体に影響を及ぼさないよう虚弱者や高齢者、乳幼児、病人等への影響を考慮した国際的なガイドラインと同等の基準である『電波防護指針』を策定し、その指針の範囲内での電波の使用を認めています」とあるが、国際的ガイドラインとは何を指しているのか？日本の指針は下記のように、諸外国から見ても極めて緩やかな基準である。日本 <math>1000 \mu W / cm^2</math>、イタリア <math>10 \mu W / cm^2</math>、中国 <math>6.6 \mu W / cm^2</math>、スイス <math>4.2 \mu W / cm^2</math>、ロシア <math>2 \mu W / cm^2</math>、欧州委員会（EU）勧告値 <math>0.01 \mu W / cm^2</math></p> |
| <p>素案は中継基地局から発生する電磁波は安全であることを前提とするものであると考えられます。しかし、その根拠とするところには、合理性が乏しく、電磁波の安全性については、懸念を抱かざるを得ません。従って、一旦当該条例素案を撤回し独自に十分な検証をし、根本的に見直した上で改めて提案すべきものと考えます。</p>                                                                                                                                                                                                                               |
| <p>法則で定められている範囲だといいますが、4つも近くにあることは <math>1+1=2</math> ではなく、24時間常に増幅された電磁波を受けていることだと思います。しかも、Eモバイルが立つときはビルの持ち主の荷物を上げるためにクレーン車が1日駐車しますのでよろしくというお知らせでした。中継基地局という話は一言もありませんでした。乱立も未然に防いでほしいと思います。健康状態も同じ様な方が近くには増えています。健康被害の実績も調査する必要があるのではないのでしょうか。</p>                                                                                                                                      |
| <p>紛争回避のためだけの条例を制定するのではなく、鎌倉市民が健康で安心して生活が送れる助けとなる条例の制定は市民にとって最高の贈り物であってほしいと思います。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>福岡県篠栗町の同条例を参考にして本市はそれ以上に住民の安全について注意してほしいと思います。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <p>鎌倉へ観光客のために基地局を整備するなどという考えはやめにしていただきたい。観光客にも静寂な古都鎌倉を味わっていただくという発想を持っていただきたい。観光客のために電磁波公害を拡大するといった愚はやめていただきたい。</p>                                                                                                                                                                                                                             |
| <p>目的、対象となる基地局、住民への周知、事業者の義務等はこれで良いと思いますが電磁波の被害（発がん性）については日本では実証されていません。世界的に見ても欧米での研究でも因果関係は証明されていません。特に電磁波があぶないといっている団体は電磁波対策グッズの販売を目的で過度に危険とあおる。（効果があるか疑問の製品もある）確かに科学物質過敏症の方も少数ではあるがいることも事実ですし、電磁波にも過敏の方もいらっしゃるの分りますが実証が難しいと思います。私としては携帯電話が普及している現在では梶原５丁目付近等の携帯電話のつながらない箇所の解消を優先すべきと思います。国として電磁波の影響についての研究、実証やメーカーに対して電磁波の安全対策は必要だと思います。</p> |
| <p>基地局の設置にあたって事業者は、（規制値をクリアできる状況にあっても、）周辺住民の電磁波被曝の負担を必要最小限に止める努力と工夫をすべきこと。（事業者は様々な技術の応用によって、住民に不必要な過度の負担を負わせないように努力すべきです。規制値を導入できない場合は、この条項が重要になります。）</p>                                                                                                                                                                                       |

## 1 「目的」について

|   | 意見の概要                                                           | 市の考え方                                                 |
|---|-----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 1 | 紛争回避の為だけの条例を制定するのではなく、鎌倉市の景観、市民が安心しておくれる生活が守られる為の条例の制定を切実に願います。 | 基地局の設置等に関し、事業者が工事着手前に、近接住民等に対して、計画概要や安全性などを説明してまいります。 |

## 2 「対象となる基地局」について

|   | 意見の概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 市の考え方                                                                                                                                                          |
|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 事業者は、この電磁波環境の変化について周辺住民によく説明し、希望する住民には被爆レベルの測定を行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 既存の基地局であっても、改造（基地局の形状や出力の変更）する場合には、対象としてまいります。また、電波の状態について事業者に対して調査依頼をする方向で考えています。                                                                             |
| 2 | 本条例は、携帯電話（PHSを含む。）中継基地局（以下「基地局」という。）の設置を巡りとありますが、つい最近、「公衆無線 LAN」という基地局が全国各地に林立しています。同様の電波を発する性質の基地局ですので、これらも対象にしないと、また住民同士のトラブルや紛争に発展すると考えられます。また、今後、新技術による新しい電波発信装置が開発され、現在の携帯電話同様、安全性の確立なしに急速に普及する恐れがありますので、「本条例は、携帯電話中継基地局や PHS 基地局等、電波を発信することが目的のアンテナ設置を巡り」という文言にしてください。また、設置だけでなく、改変も含めてください。アンテナの形容や出力が変わり工事があるのに、通知がないことで起こる住民間のトラブルが十分に予見されます。 | 対象とする携帯電話等中継基地局の定義としては、携帯電話端末、PHS 端末その他これらに類するデータ通信用の機器相互間の通信を中継する送受信兼用の設備（主として屋内の通信状況を改善するためのものを除く）を対象とする予定です。また、既存の基地局を改造（基地局の形状及び出力の変更）する場合には、対象としてまいります。   |
| 3 | 条例の適用対象を、発効日以降に設置される基地局だけでなく、既存の基地局も含めなければ、本条例の本旨が見殺しにされてしまう。                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 本条例の目的は、新たに設置する場合に、工事を着手する前に十分に住民へ説明することにより、紛争を未然に防止することとしています。既に設置されているものに対し適用させることは、法の遡及不適用の原則から困難であると考えております。ただし、既存の基地局を改造（基地局の形状及び出力の変更）する場合には、対象としてまいります。 |
| 4 | 対象は携帯電話とありますが、最近では電話に限定されずデータ通信に特化し                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 対象とする携帯電話等中継基地局の定義としては、携帯電話端末、PHS 端末その他これら                                                                                                                     |

|   |                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                  |
|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   | たインフラ業者も増えています。                                                                                                                                                                                                 | に類するデータ通信用の機器相互間の通信を中継する送受信兼用の設備(主として屋内の通信状況を改善するためのものを除く)を対象としてまいります。                                           |
| 5 | 対象場所は屋外限定とありますが、法の網をくぐろうとするのであればアクリル樹脂パネルやガラス板でアンテナの周囲を覆い室内と宣言すれば指導はできるのでしょうか。景観も大事であるが、アンテナを隠せても周囲への電磁波放射の事実の有無も大事な項目であると思います。電磁波レベルからの規定あるいは携帯あるいは移動端末と通信する施設設備と規定するとか。                                       | 対象とする携帯電話等中継基地局の定義としては、携帯電話端末、PHS 端末その他これらに類するデータ通信用の機器相互間の通信を中継する送受信兼用の設備(主として屋内の通信状況を改善するためのものを除く)を対象としてまいります。 |
| 6 | 今後新世代の携帯電話に対応するアンテナへの切り替えが急速に進むことが予想される。新世代の対応による変更で事業者の免許の更新が行われる場合は、同じ場所であっても新設と見なす、というのは望ましい解釈である。但し、新世代への切り替えではなく、出力の大幅(かつ長期的な)変更の場合はどうか。新規設置に限らず、電波が周辺住民へ及ぼす影響に一定の変化が生じる場合は周辺住民への説明の責務が発生すると解釈される文言にしてほしい。 | 既存の基地局を改造(基地局の形状及び出力の変更)する場合については、対象としてまいります。                                                                    |
| 7 | 新規設置のケースばかりを想定している案であるが、一度設置されてしまった対象に対して維持や変更時、撤去時、移譲時を規定しないのは法の抜け道を増やしてしまうことにならないか。いったん設置された対象に対して行政からの管理監督、指示ができなくなってしまう。既存対象に対する周辺市民からの要望や変更要求を受け取り対応する義務や届出義務の定義等の記述があるべき。                                 | 既存の基地局を改造(基地局の形状及び出力の変更)する場合については、対象としてまいります。また、既存基地局に対する周辺の市民からの要望などについては、事業者へ調査の依頼を行うなど要望を伝えていきたいと考えています。      |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                     |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8  | <p>アマチュア無線局は周波数域が広く、そのアンテナは、見た目にも大規模なものからマンションのベランダに手軽に設置されるものまで様々ですが、アンテナの大小に関わらず携帯電話中継基地局以上の出力をもつものも多くあります。また、アマチュア無線局は隣家に何の説明もなく突然開局され、何よりも個人の管理に委ねられている点で、携帯電話中継局が不安な者にとっては、より不安な施設であり、相隣関係だけにまかせておいては深刻な問題に発展するケースもあります。したがって、アマチュア無線局を開局する場合についても、携帯電話中継局と同様に予め近隣とのコミュニケーションを義務付けるよう、今回の条例で措置してください。</p> | <p>無線局の目的が、電気通信業務用のものを対象としていることから、アマチュア無線は対象としておりません。</p>                                                           |
| 9  | <p>「建築物内、地下街等に設置される基地局も含めるものとする」と改めてほしい。この場合、周知の範囲は、「建築物内はその建築物から半径 100mの居住者・・・」「地下街の場合はその地下街全域の範囲に居住する者または店舗、事務所等を構える者」との一項を入れてほしい。</p>                                                                                                                                                                       | <p>屋内等に設置される基地局は、建物の所有者や店舗事業者等からの意向で設置されるものが多く、電波に対する説明は設置の際に、その方々になされていると考えております。また、規模も小さく、景観や安全上の支障も少ないと考えます。</p> |
| 10 | <p>対象となる基地局について「新たに土地及び建築物に設置する屋外の基地局」としていただきたいと考えております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>対象となる基地局は、新たに設置する基地局だけではなく、既存基地局を改造(基地局の形状及び出力の変更)する場合も、対象としてまいります。</p>                                          |
| 11 | <p>対象から除外される括弧内の表記は、「(既に設置されている屋外基地局および、建築物内、地下街等に設置される基地局は対象としない)」としていただきたいと考えております。</p>                                                                                                                                                                                                                      | <p>既存基地局を改造(基地局の形状や電波の出力)する場合は、対象としてまいります。</p>                                                                      |
| 12 | <p>屋外に新設する基地局という認識で宜しいでしょうか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                               | <p>屋外に新設する基地局を対象といたします。主として、屋内の通信状況を改善するためのもの</p>                                                                   |

|    |                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                  |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    |                                                                                                                                                | 以外は対象としてまいります。                                                                                                                                                                                                   |
| 13 | 屋外の基地局とすると、屋内に基地局を設置し、屋外に配信するようなことも考えられる。「屋外に電波を発信する基地局」を対象としていただきたい。                                                                          | 主として、屋内の通信状況を改善するためのもの以外は対象としてまいります。                                                                                                                                                                             |
| 14 | 屋外の基地局と限定されてしまいますと業者を守る役割を果たし、住民にとっては救済につながらないとおもいますので、屋外に限定するべきではないと思います。                                                                     | 屋内等に設置される基地局は、建物の所有者や店舗事業者等からの意向で設置されるものが多く、電波に対する説明は設置の際に、その方々になされていると考えております。また、規模も小さく、景観や安全上の支障も少ないと考えます。                                                                                                     |
| 15 | 屋外、屋内、地下街及び地下に設置される基地局を対象とする。                                                                                                                  | 屋内等に設置される基地局は、建物の所有者や店舗事業者等からの意向で設置されるものが多く、電波に対する説明は設置の際に、その方々になされていると考えております。また、規模も小さく、景観や安全上の支障も少ないと考えます。                                                                                                     |
| 16 | <p>限定の理由を説明して下さい。安全性の確保や安全性への不安の解消の観点から、建築物内や地下街等に設置される基地局も対象とすべきです。</p> <p>携帯電話や PHS の基地局だけでなく、無線基地局（広域無線 LAN）、地デジ基地局なども条例の対象に含めるべきです。</p>    | <p>屋内等に設置される基地局は、建物の所有者や店舗事業者等からの意向で設置されるものが多く、電波に対する説明は設置の際に、その方々になされていると考えております。また、規模も小さく、景観や安全上の支障も少ないと考えます。</p> <p>対象とする携帯電話等中継基地局の定義としては、携帯電話端末、PHS 端末その他これらに類するデータ通信用の機器相互間の通信を中継する送受信兼用の設備を対象とする予定です。</p> |
| 17 | 屋外の基地局（建築物内、地下街等に設置される基地局は対象としない。）とありますが、すでに、木造の神社の中に、屋外に向けて照射することが目的の基地局を設置するなどの事例があるため、「屋外に向けて電波を放出することが目的の基地局」という文言にしてください。また、公共施設、および子どもの使 | 主として、屋内の通信状況を改善するためのもの以外は対象としてまいります。                                                                                                                                                                             |

|    |                                                                                                                                                                                                                            |                                                                       |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
|    | 用する施設については、屋内も対象にしてください。                                                                                                                                                                                                   |                                                                       |
| 18 | 新規のみではなく既存の基地局にも条例を適用することを可能にしなければいけない。                                                                                                                                                                                    | 既存の基地局を改造(基地局の形状及び出力の変更)する場合は、対象としてまいります。                             |
| 19 | 屋外の基地局と規定されているが、屋内でも屋外に向けて電波を放出することが目的の基地局も含める。                                                                                                                                                                            | 主として、屋内の通信状況を改善するためのもの以外は対象としてまいります。                                  |
| 20 | この条例は新規に設置される基地局のみではなく、すでに設置済みの基地局のも対応されるべきこと。                                                                                                                                                                             | 既存の基地局を、改造(基地局の形状及び出力の変更)する場合は、対象としてまいります。                            |
| 21 | <p>次の文言を追加して頂きたい。</p> <p>○目的</p> <p>本条例は、携帯電話( P H S を含む。)中継基地局(以下「基地局」という。)の設置・<u>改造及び管理運営</u>(この文言を追加)を巡り、景観及び電磁波の不安などから、事業者が設置・<u>改造工事及び管理運営</u>(この文言を追加)の着手前に、住民に対して計画概要及び安全性などを十分に説明を行う旨を定め、紛争を未然に防ぐことを目的とするものです。</p> | 通常の管理行為については、手続は必要ないと考えておりますが、改造(基地局の形状及び出力の変更)が伴うものについては、対象としてまいります。 |

### 3 住民への周知について

|   | 意見の概要                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 市の考え方                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | <p>「住民への周知」の範囲が狭すぎる。独立柱の基地局の場合では、「高さ（既存の電柱等に設置する場合は、地上からの高さ）の2倍の水平距離の範囲内の居住者、土地所有者及び建築物所有者」または、「当該敷地の隣接地の建築物所有者、居住者及び土地所有者」のいずれか広い方を適用すべきであり、建築物に設置する基地局の場合でも、「当該建築物の所有者、居住者及び敷地の土地所有者」ならびに「当該敷地の隣接地の建築物所有者、居住者及び土地所有者」または、「高さ（地上からの高さ）の2倍の水平距離の範囲内の居住者、土地所有者及び建築物所有者」のいずれか広い方を適用すべきである。</p> | <p>住民への周知範囲については、まず、電波塔の安全性を説明する観点から、電波塔が万が一、倒壊した場合を考慮し、建築物に設置する基地局は、「基地局の地上からの高さの2倍以内における土地所有者等であって、敷地に隣接する土地の土地所有者等」とし、それ以外の基地局は基地局の高さの2倍以内における土地所有者等としたものです。また、電波に対する説明の観点から、当該範囲（基地局の地上からの高さの2倍等）に行うとともに、さらに当該範囲が属する自治会町内会へも説明し、広く周知を図ろうとするものです。</p> <p>また、説明の方法としては、当該範囲については、個別に1軒1軒対応することを考えています。自治会町内会については、代表者に説明することとしますが、説明会の要望がある場合は、説明会を開催する旨を定めていく予定です。</p> |
| 2 | <p>の所は大変大事で自治会長内会とありますが、ぜひ町内住民全所帯に知らせてほしいです。この分では町内会長のみに知らせるということでしょうか？意味があいまいに感じます。</p>                                                                                                                                                                                                     | <p>誰に説明をしなければならないのか明確にするため、自治会町内会の代表者から説明会の要望がある場合は、説明会を開催する旨を定めていく予定です。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 3 | <p>建築確認の申請は、周辺住民の納得・合意が文書で得られ添付された場合のみ許可するべき。</p>                                                                                                                                                                                                                                            | <p>住民の同意を義務付けることは、事業者に法律に基づかない不当な権利制限を課することになるため規制は困難と考えます。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 4 | <p>既存の携帯電話中継基地局についても一定の期限までに電磁波が及ぶ範囲内の居住者、土地・建築物所有者の過半数の同意が得られなければ基地局を撤去しなければならない旨を条例で規定するべきだと考えます。</p>                                                                                                                                                                                      | <p>住民の同意を義務付けることは、事業者に法律に基づかない不当な権利制限を課することになるため規制は困難と考えます。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 5 | <p>基地局の建設を周知する範囲についてですが、地上からの高さの2倍の水平距離</p>                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>住民への周知範囲については、電波塔の安全性を説明するため、電波塔が万が一、倒壊</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   | <p>という範囲設定は、何が根拠なのでしょう。少なくとも基地局が建つ町内の人々に周知されるよう、広報かまくらへの掲載をお願いします。</p>                                                                                                                                                                                                                | <p>した場合を考慮したものです。周知方法については広報かまくらによるよりも、むしろ事業者に対して住民が属する自治会町内会へも説明し、自治会町内会内にも広く周知されるよう指導してまいります。</p>                                                                                                                                                                                                                                         |
| 6 | <p>周知の範囲を または に限った場合、電波の影響が実際に及ぶと考えられる住民のほとんどが対象外になってしまうのに対し、 として「 又は の範囲内の自治会町内会」を加えたことは、条例に実効性を持たせる上で評価できる。但し、自治会・町内会長が自らの判断で情報を手元にとどめ、加入世帯への周知を行わなければ、 の項目は意味をなさなくなる。自治会・町内会長への通知をもって自治会・町内会加入世帯への周知を図った、ということにならないよう、通知文書の様式を工夫するなどして、自治会・町内会内で回覧・閲覧等が確実に行われるよう、配慮することが求められる。</p> | <p>住民が属する自治会町内会へも説明し、自治会町内会内にも広く周知されるよう指導してまいります。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 7 | <p>配信される電波の範囲全体に居住・生活する住民、事業所等に生活する者全てに周知させ、さらに当該自治会に対しての書面による合意を前提として欲しいと思います。</p>                                                                                                                                                                                                   | <p>住民への周知範囲については、まず、電波塔の安全性を説明する観点から、電波塔が万が一、倒壊した場合を考慮し、建築物に設置する基地局は、「基地局の地上からの高さの2倍以内における土地所有者等であって、敷地に隣接する土地の土地所有者等」とし、それ以外の基地局は基地局の地上からの高さの2倍以内における土地所有者等としたものです。また、電波に対する説明の観点から、当該範囲(基地局の高さの2倍等)に行うとともに、さらに当該範囲が属する自治会町内会へも説明し、広く周知を図ろうとするものです。また、説明の方法としては、当該範囲については、個別に1軒1軒対応することを考えています。自治会町内会については、代表者に説明することとしますが、説明会の要望がある場合</p> |

|    |                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                 |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    |                                                                                                                                               | は、説明会を開催する旨を定めていく予定です。なお、合意を義務づけることは事業者が法律に基づかない不当な権利制限を課することになるため、規制は困難であると考えます。                                                                               |
| 8  | 自治会町内会の責務という項目も必要に思えます。(住民周知の徹底をするには、自治会町内会の力が必要)                                                                                             | 住民が属する自治会町内会へも説明し、自治会町内会内にも広く周知されるよう事業者を指導してまいります。                                                                                                              |
| 9  | 稲村ガ崎4丁目の件の様に、山の中(広い敷地内)に建設される場合、基地局の高さの2倍の水平距離の範囲内というのは事実上、鎌倉市内の地形等を考えると、この規定値の定めは条例として何ら意味をもたない規定となるため、説明責任の範囲は配信される電波の範囲全体に居住・生活する住民だと思えます。 | 住民への周知範囲については、まず、電波塔の安全性を説明する観点から、電波塔が万が一、倒壊した場合を考慮し、基地局の高さの2倍以内における土地所有者等としたものです。電波に対する説明の観点から、当該範囲(基地局の高さの2倍等)に行うとともに、さらに当該範囲が属する自治会町内会へも説明し、広く周知を図ろうとするものです。 |
| 10 | アンテナの高さの2倍では、影響範囲が狭すぎるのではないかと？<br>→基地の規模にもよるが、携帯電磁波はアンテナから100～300/400m内が電磁波の最も強いところであれば、高さの2倍では範囲が狭いのではないかと？                                  | 住民への周知範囲については、まず、電波塔の安全性を説明する観点から、電波塔が万が一、倒壊した場合を考慮し、基地局の高さの2倍以内における土地所有者等としたものです。電波に対する説明の観点から、当該範囲(基地局の高さの2倍等)に行うとともに、さらに当該範囲が属する自治会町内会へも説明し、広く周知を図ろうとするものです。 |
| 11 | 「電磁波が及ぶ範囲内(欧州を参考に三百メートル程度?の数値を市で規定)の居住者、土地・建築物所有者の過半数の同意」を中継アンテナ設置の必須条件とすべきだと考えます。                                                            | 住民の同意を義務付けることは、事業者が法律に基づかない不当な権利制限を課することになるため規制は困難と考えます。                                                                                                        |
| 12 | 住民への周知 周知すべき住民の範囲に変更した方が分かり易いです。<br>【条項の追加】<br>同意を求めるべき住民の範囲<br>独立柱の基地局の場合は、高さ(既存の電柱等に設置する場合は、地上からの高さ)の2倍の水平距離の範囲内の居住者、土地所有者及び建築物所有者          | 条例上の表現については、法制を担当するセクションと協議しながら組み立ててまいります。                                                                                                                      |

|    |                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                         |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <p>建築物に設置する基地局の場合は、次のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該建築物の所有者、居住者及び敷地の土地所有者</li> <li>・当該敷地の隣接地の建築物所有者、居住者及び土地所有者</li> </ul>                        |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 13 | <p>アンテナの2倍の範囲の住民に説明を条件にしているが、根拠は？</p> <p>倒壊の危険のためですか？電磁波の影響の範囲のためですか？</p>                                                                                           | <p>住民への周知範囲については、まず、電波塔の安全性を説明する観点から、電波塔が万が一、倒壊した場合を考慮し、基地局の高さの2倍以内における土地所有者等としたものです。電波に対する説明の観点から、当該範囲（基地局の高さの2倍等）に行うとともに、さらに当該範囲が属する自治会町内会へも説明し、広く周知を図ろうとするものです。</p>                                                                  |
| 14 | <p>鉄塔の2倍の範囲の住民の理解を得ることだが、1人でも反対されたら不許可になるのか？崖の擁壁の場合は全員の賛成が必要との事そのようになるのか？1人のエゴのために公共電波が止められて良いのか？説明会に外部のものが来て、電磁波の悪影響を吹聴し不安をあおっているとの事</p>                           | <p>今回の条例は、反対者がいるから設置させないという条例ではなく、設置するに当たり事前に周辺の住民には説明をして理解を得る努力をし、紛争を未然に防ぐことを目的としているものです。紛争に至った場合は、本市の建築等の紛争予防条例が適用できるよう、この条例の一部改正もあわせて行う予定です。</p>                                                                                     |
| 15 | <p>「市内の携帯問題に関わる NPO、NGO 等」も入れること。</p>                                                                                                                               | <p>説明の範囲は自治会町内会まで広げていますが、個別の団体への対応は考えておりません。</p>                                                                                                                                                                                        |
| 16 | <p>「独立柱の基地局の場合は、高さの10倍の水平距離の範囲の居住者、土地所有者及び建築物所有者並びに該当地に事務所、店舗等のある勤労者」と改め、「建築物に設置する場合の基地局の場合は、・・当該敷地の隣接地」とあるのを「当該敷地から半径100mの居住者及び土地所有者並びに該当地に事務所、店舗等のある勤労者」と改める。</p> | <p>住民への周知範囲については、まず、電波塔の安全性を説明する観点から、電波塔が万が一、倒壊した場合を考慮し、建築物に設置する基地局は、「基地局の地上からの高さの2倍以内における土地所有者等であって、敷地に隣接する土地の土地所有者等」とし、それ以外の基地局は基地局の高さの2倍以内における土地所有者等としたものです。また、電波に対する説明の観点から、当該範囲（基地局の高さの2倍等）に行うとともに、さらに当該範囲が属する自治会町内会へも説明し、広く周知</p> |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                      |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>を図ろうとするものです。</p> <p>また、説明の方法としては、当該範囲については、個別に1軒1軒対応することを考えています。自治会町内会については、代表者に説明することとしますが、説明会の要望がある場合は、説明会を開催する旨を定めていく予定です。</p>                 |
| 17 | <p>について</p> <p>弊社では、独立柱の基地局を設置する場合、各市町村で定める「中高層建築物の建築に関わる紛争の予防と調整に関する条例」(以下「建築物紛争予防条例」という)等の対象外となる場合でも、紛争防止の見地から、この条例に倣って一定の範囲の住民の方へ周知を行うこととしております。建築物紛争予防条例が、新たな建築及び開発行為を対象とし、既存の建築物への設備設置等を対象としていない事と整合を取っていただき、既存の建築物に設置する基地局の場合は、隣接地の建築物所有者、居住者及び土地所有者への周知は不要としていただきたいと思いますと考えております。</p> | <p>既存の建築物であっても、そこに新たに基地局を設置するものは、紛争を未然に防ぐ観点から手続は必要であると考えています。</p>                                                                                    |
| 18 | <p>の対象は、「又は」の範囲内の自治会長、町内会長」としていただきたいと思いますと考えております。</p>                                                                                                                                                                                                                                       | <p>自治会町内会については、代表者に説明することを考えていますが、説明会の要望が出た場合には、説明会を開催する旨を定める予定です。</p>                                                                               |
| 19 | <p>住民への対応状況について、書面に記載する内容をお教え願えますか。</p>                                                                                                                                                                                                                                                      | <p>規則において、帳票の整理を行いますので、整理が出来次第、お知らせいたします。</p>                                                                                                        |
| 20 | <p>「概要○住民への周知」について、対象の範囲を広げること。</p>                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>住民への周知範囲については、まず、電波塔の安全性を説明する観点から、電波塔が万が一、倒壊した場合を考慮し、基地局の高さの2倍以内における土地所有者等としたものです。電波に対する説明の観点から、当該範囲(基地局の高さの2倍等)に行うとともに、さらに当該範囲が属する自治会町内会へも説明</p> |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                       |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | し、広く周知を図ろうとするものです。                                                                                                                                                                                    |
| 21 | <p>「高さの2倍の水平距離の範囲内」は日照には妥当かもしれませんが、電磁波の特性には対応できないと思われます。また、基地局が送受信する電磁波はその設置点により指向性も異なり、周囲の地形などによって影響も異なります。電磁波環境が同心円の分布を示すことは実地にはほとんどありません。従って、福岡県篠栗町の条例(2007年施行)のように「基地局の供用範囲内」とするのが、妥当です。そして、「供用範囲」とはどの範囲かという問題こそ「説明会」の重要な内容になるので、その説明会には自宅が「供用範囲内」に入るかもしれないと思う住民が住居区分、町内会の境界によらず、参加できなくてはなりません。市はその説明会の開催について全市民、全域に広報すべき旨も定めるべきです。</p> | <p>住民への周知範囲については、まず、電波塔の安全性を説明する観点から、電波塔が万が一、倒壊した場合を考慮し、基地局の高さの2倍以内における土地所有者等としたものです。電波に対する説明の観点から、当該範囲(基地局の高さの2倍等)に行うとともに、さらに当該範囲が属する自治会町内会へも説明し、広く周知を図ろうとするものです。また、自治会町内会内にも広く周知されるよう指導してまいります。</p> |
| 22 | <p>独立柱の基地局の場合(高さ15m未満を除く)は、高さ(既存の電柱等に設置する場合は、地上からの高さ)の2倍の水平距離内の居住者、土地所有者及び建築物所有者」としていただきたい。</p> <p>軽微な基地局については、対象外としていただきたい。また、対象基地局は新規に設置する場合としていただきたい。</p>                                                                                                                                                                                | <p>紛争を未然に防止する観点から、高さ15メートル未満の基地局も対象としていきます。また、既存の基地局についても、形状や出力を変更するものは、対象としていきます。</p>                                                                                                                |
| 23 | <p>の当該敷地の隣接地の建築物所有者、居住者及び土地所有者は不要としていただきたい。建物はすでに存在しており、アンテナを設置しても景観上大きな変化はないものと考えます。</p>                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>景観上の考え方は、景観条例等により、指導してまいります。今回条例を策定する目的は、基地局の設置について、説明する責任を明確にし、紛争を未然に防止することを目的としているため、説明は必要であると考えています。ただし、広大な敷地の場合も想定されることから、住民への周知範囲については、まず、「基地局の高さの2倍以内における土地所有者等であって、敷地に隣接する土地の土地所</p>        |

|    |                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    |                                                                                                          | 有者等」と定めてまいります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 24 | 「又は の範囲内の自治会町内会」は、<br>「 の範囲内の自治会等の代表者」として<br>いただきたい。具体的な周知対象を明<br>確にいただきたい。                              | 自治会町内会については、代表者に説明す<br>ることを考えていますが、説明会の要望が出<br>た場合には、説明会を開催する旨を定めてま<br>いります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 25 | 住民への公表は範囲を広くする。500m範<br>囲の居住者、土地所有者、建築物所有者、<br>利用者（公園等の）                                                 | 住民への周知範囲については、まず、電波塔<br>の安全性を説明する観点から、電波塔が万が<br>一、倒壊した場合を考慮し、建築物に設置す<br>る基地局は、「基地局の地上からの高さの2倍<br>以内における土地所有者等であって、敷地に<br>隣接する土地の土地所有者等」とし、それ以<br>外の基地局は基地局の高さの2倍以内におけ<br>る土地所有者等としたものです。また、電波に<br>対する説明の観点から、当該範囲（基地局の<br>高さの2倍等）に行うとともに、さらに当該範囲<br>が属する自治会町内会へも説明し、広く周知<br>を図ろうとするものです。<br><br>また、説明の方法としては、当該範囲につい<br>ては、個別に1軒1軒対応することを考えていま<br>す。自治会町内会については、代表者に説明<br>することとしますが、説明会の要望がある場合<br>は、説明会を開催する旨を定めていく予定で<br>す。 |
| 26 | 2 倍の水平距離の範囲内の居住者では<br>狭いと思う。市民、専門家をまじえて研<br>究にかかわる人の範囲を広げて研究して<br>いただきたい。<br>了承<br>自治会町内会にお願いいたします。      | 住民への周知範囲については、まず、電波塔<br>の安全性を説明する観点から、電波塔が万が<br>一、倒壊した場合を考慮し、基地局の高さの2<br>倍以内における土地所有者等としたもので<br>す。電波に対する説明の観点から、当該範囲<br>（基地局の高さの2倍等）に行うとともに、さら<br>に当該範囲が属する自治会町内会へも説明<br>し、広く周知を図ろうとするものです。                                                                                                                                                                                                                                   |
| 27 | これらの範囲内に規定した根拠を説明<br>して下さい。素案の規定範囲では、範囲<br>外として知らされなかった住民により紛<br>争が起きる可能性が大です。論文では、<br>電波の影響範囲は数百メートルにおよ | 住民への周知範囲については、まず、電波塔<br>の安全性を説明する観点から、電波塔が万が<br>一、倒壊した場合を考慮し、建築物に設置す<br>る基地局は、「基地局の地上からの高さの2倍<br>以内における土地所有者等であって、敷地に                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <p>び、さらに 180～250 メートル地点が一番影響が大きいと報告されています。電波が影響する範囲内、せめて電波塔から 500 メートル内の住民に周知する規定とすべきです。</p> <p>高さを基準に範囲規定すると、事業者はますます低く設置するだけです。</p> <p>対象範囲（設置場所が町境であれば隣接する町）に含まれる自治会町内会は、住民に回覧等で説明会及び設置の計画概要を報せるべきです。住民の責務の項で促して下さい。</p>                                                                                                                                      | <p>隣接する土地の土地所有者等」とし、それ以外の基地局は基地局の高さの2倍以内における土地所有者等としたものです。また、電波に対する説明の観点から、当該範囲（基地局の高さの2倍等）に行うとともに、さらに当該範囲が属する自治会町内会へも説明し、広く周知を図ろうとするものです。</p> <p>また、説明の方法としては、当該範囲については、個別に1軒1軒対応することを考えています。自治会町内会については、代表者に説明することとしますが、説明会の要望がある場合は、説明会を開催する旨を定めていく予定です。</p>                                                                                                      |
| 28 | <p>隣接住宅及びその範囲の自治会に知らせるというのでは、不十分。</p> <p>理由：共同住宅の住民等自治会に入っていない住民への周知が徹底されない。また、自治会（＝自治会長）へのお知らせでは、自治会長や理事会の一存で会員各位に伝わらないという事もこれまでも多々あった。代わり合う自治会長頼みの周知は、業者側、行政側の都合である。紛争を避けることが目的なら、周知は丁寧に行なうよう定めるべき。一般的な基地局から水平に 200m ぐらいまでが最も影響が大きいとされる。今後、出力の大きな基地局が設置されることも考えられることから、（自治会が回覧を回さなければ、回っても見ない住民も多い）隣接住宅だけにしか周知されない。</p> <p>提案：少なくとも 200m 圏内の住宅には業者が個別配布する。</p> | <p>住民への周知範囲については、まず、電波塔の安全性を説明する観点から、電波塔が万が一、倒壊した場合を考慮し、建築物に設置する基地局は、「基地局の地上からの高さの2倍以内における土地所有者等であって、敷地に隣接する土地の土地所有者等」とし、それ以外の基地局は基地局の高さの2倍以内における土地所有者等としたものです。また、電波に対する説明の観点から、当該範囲（基地局の高さの2倍等）に行うとともに、さらに当該範囲が属する自治会町内会へも説明し、広く周知を図ろうとするものです。</p> <p>また、説明の方法としては、当該範囲については、個別に1軒1軒対応することを考えています。自治会町内会については、代表者に説明することとしますが、説明会の要望がある場合は、説明会を開催する旨を定めていく予定です。</p> |
| 29 | <p>設置の際の周知だけでは不十分。</p> <p>提案：業者に、水平距離ごと（50m・100m・150m・200m・・・）及び高さごと（1階、2階、3階・・・、設置箇所）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p>基地局の設置にあたっては、基準値に適合していることを確認し、国（総務省）が免許を与えています。基地局の仕様に関する権限は国に属しますので市が出力等について許認可を行</p>                                                                                                                                                                                                                                                                            |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <p>の出力を提出させる。設置仕様書を提出させる。市はその設置仕様書に応じた対応を業者に要求できるという規定にする。また、業者に設置以後の変更についても周知させる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p>うことは適当でないと考えます。なお、設置後の改造(基地局の形状及び出力の変更)についても条例の対象としてまいります。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 30 | <p>鎌倉では、景観条例などがあるため、他地域では数十mの高さに設置されているような出力の高い基地局が、わざと10mを切るような、たとえば6mとか、8m程度の高さに設置され、近隣住民に対し余計強く電波を浴びせている例が複数あります。独立型、建築物に設置する基地局という分類に区分けをせず、「住民に向けて電波を発信する電波塔」として、近隣住民に周知するという同様の規制が必要です。住民の周知については、隣接地の住民への周知説明や同意は当然ですが、電波塔が見通せたり、電波塔の電波の指向方向(電波直撃)の範囲に住むような近隣住民への周知もトラブルを防ぐために必要です。この条例原案のままですと、たとえば、隣接地は地主不在の平屋家屋だが、その奥が3階建の常成家屋などという場合もあり、直接隣接地のみの周知と限定することで、さらにトラブルや紛争が悪化することが予見できます。また、N地区では、素案では周知対象外である、直接隣接住居の、さらに隣に居住される方が健康被害を訴え、避難生活を送っているという苦情相談を市にされています。また、鎌倉は谷戸が多いため、谷に電波塔を建てることにより、電波塔のアンテナの指向方向や、水平距離(一番電波が強いと考えられる範囲)に家屋がある場合も多いです。その場合、そうした家屋への周知なしに基地局が建</p> | <p>住民への周知範囲については、まず、電波塔の安全性を説明する観点から、電波塔が万が一、倒壊した場合を考慮し、建築物に設置する基地局は、「基地局の地上からの高さの2倍以内における土地所有者等であって、敷地に隣接する土地の土地所有者等」とし、それ以外の基地局は基地局の高さの2倍以内における土地所有者等としたものです。また、電波に対する説明の観点から、当該範囲(基地局の高さの2倍等)に行うとともに、さらに当該範囲が属する自治会町内会へも説明し、広く周知を図ろうとするものです。</p> <p>説明の方法としては、当該範囲については、個別に1軒1軒対応することを考えています。自治会町内会については、代表者に説明することとしますが、説明会の要望がある場合は、説明会を開催する旨を定めていく予定です。また、自治会町内会内にも広く周知されるよう指導してまいります。</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <p>てられることによる、トラブルや紛争の発生も十分予見されますし、すでに、同様の状況で、市に苦情がきているとききました。そうした紛争を防ぐため、とくに電波塔が見通せる位置にいる住民への連絡は必須と思います。自治会町内会については、会長だけに通知し、会長が会員全員に通知しなかったことが発端の、深刻なトラブルやコミュニティの崩壊が各地で報告されているそうです。鎌倉でも深刻な事態に発展した例があるとききます。そのようなことのないよう、自治会・町内会の一部の人間だけへの通知にとどまらず、町会、自治会員にまで通知が行き渡る必要がありますので、「自治会町内会の全世帯」という文言にしてください。</p> <p>なお、自治会や町内会に加入していない世帯もあるときいています。その方々に通知がされないことも、その後の紛争をさらに大きくさせる原因ですので、市は、全世帯に配布される「広報かまくら」に、「今後設置される予定の基地局」として、住所（プライバシーに配慮して番地のみを除く）を公開してください。町が大きい場合は、区分された町内会名も記載ください。</p> <p>また、電波塔が A 町内会に立ったものの、照射範囲は、通知のない B 町内会も含まれていた、ということとなると、さらなる深刻なトラブルや紛争が予想されます。照射範囲（おおむね影響があるといわれている半径 400m 内）にかかるすべての自治会町内会の全世帯に連絡することを義務付けてください。すでに鎌倉市では、D 地区の巨大な基地局の電波の強</p> |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|

|    |                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                            |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | い影響範囲にある Y 地区の住民が、通知なく基地局が設置されてしまったことで、相談先もわからず、深刻な悩みを抱えているとのことで、住民運動を計画中です。この素案のままでは、紛争やトラブルは防げません。                                                                                      |                                                                                                                                                                                                            |
| 31 | <p>独立柱の基地局の場合は高さ 2 倍の水平距離、建築物に設置の場合は隣接地となっているが、被害発生 of 広さを考えると範囲が狭すぎる。これらの範囲にとどまらず、電波塔の電波の指向方向の範囲の一定の近隣住民にも周知すべき。</p> <p>周知方法についても、自治会町内会の一部のみに周知がとどまることがないように会員全体に周知されるよう市の対策と指導が必要。</p> | 住民への周知範囲については、まず、電波塔の安全性を説明する観点から、電波塔が万が一、倒壊した場合を考慮し、基地局の高さの 2 倍以内における土地所有者等としたものです。電波に対する説明の観点から、当該範囲（基地局の高さの 2 倍等）に行うとともに、さらに当該範囲が属する自治会町内会へも説明し、広く周知を図ろうとするものです。また、自治会町内会内にも広く周知されるよう指導してまいります。         |
| 32 | <p>独立柱の基地局の場合は、高さ 2 倍の水平距離の範囲内の居住者、土地所有者及び建築物所有者となっているが、電磁波の人体への影響を受けるおそれがあるものはもっと広い範囲の住民と思われる。周知の範囲をもっと広げるべきと思う。</p>                                                                     | 住民への周知範囲については、まず、電波塔の安全性を説明する観点から、電波塔が万が一、倒壊した場合を考慮し、基地局の高さの 2 倍以内における土地所有者等としたものです。電波に対する説明の観点から、当該範囲（基地局の高さの 2 倍等）に行うとともに、さらに当該範囲が属する自治会町内会へも説明し、広く周知を図ろうとするものです。                                        |
| 33 | <p>又は の範囲内の自治会町内会を対象住民全員を指してほしい。自治会長町内会長だけへの周知ではだめだと思う。</p>                                                                                                                               | 住民への周知範囲については、まず、電波塔の安全性を説明する観点から、電波塔が万が一、倒壊した場合を考慮し、基地局の高さの 2 倍以内における土地所有者等としたものです。電波に対する説明の観点から、当該範囲（基地局の高さの 2 倍等）に行うとともに、さらに、住民が属する自治会町内会へも説明し、自治会内にも広く周知されるよう指導してまいります。また、自治会町内会内にも広く周知されるよう指導してまいります。 |
| 34 | <p>事業者は、計画された基地局固有の電波放射パターンと計画地の地形等から周辺</p>                                                                                                                                               | 住民への周知範囲については、まず、電波塔の安全性を説明する観点から、電波塔が万が一                                                                                                                                                                  |

|    |                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <p>地域の被爆電波強度分布を推定し、これを踏まえて基地局設置に大きな影響を受けるとみられる周辺居住者に計画を周知すべきこと。(マイクロ波被爆が基地局近くより、かえって特定の離れた地点、特に高台で強くなる傾向への配慮)</p>                                  | <p>一、倒壊した場合を考慮し、建築物に設置する基地局は、「基地局の地上からの高さの2倍以内における土地所有者等であって、敷地に隣接する土地の土地所有者等」とし、それ以外の基地局は基地局の高さの2倍以内における土地所有者等としたものです。また、電波に対する説明の観点から、当該範囲(基地局の高さの2倍等)に行うとともに、さらに当該範囲が属する自治会町内会へも説明し、広く周知を図ろうとするものです。</p> <p>また、説明の方法としては、当該範囲については、個別に1軒1軒対応することを考えています。自治会町内会については、代表者に説明することとしますが、説明会の要望がある場合は、説明会を開催する旨を定めていく予定です。</p> |
| 35 | <p>条例素案の「住民への周知」に「独立性...高さの...2倍の水平距離の範囲内の居住者、土地...」、ならびに「建築物に設置...当該敷地の隣接地の建物所有者、居住者および土地所有者」という設置場所の極めて至近の住民に説明対象を限定しているのはなぜか、もう少し拡大すべきと考える。</p> | <p>住民への周知範囲については、まず、電波塔の安全性を説明する観点から、電波塔が万が一、倒壊した場合を考慮し、基地局の高さの2倍以内における土地所有者等としたものです。電波に対する説明の観点から、当該範囲(基地局の高さの2倍等)に行うとともに、さらに当該範囲が属する自治会町内会へも説明し、広く周知を図ろうとするものです。</p>                                                                                                                                                       |

#### 4 事業者の責務について

|   | 意見の概要                                                                                                                                                      | 市の考え方                                                                                       |
|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | この条文は抽象的であり、過去の実績からみて、どこまで調整の成果が上がるか否か疑問です。そこで、次の条文の追加を要望します。<br>・市は、市の努力によって当事者間の調整が成功し、協定書の締結がなされた後、基地局の設置、改造を認めるものとする。                                  | 協定の締結のような同意を市が義務付けることは、事業者に法律に基づかない不当な権利制限を課すことになるため規制は困難と考えます。                             |
| 2 | 「調整」ではなく、「合意形成」を望みます。                                                                                                                                      | 基地局の設置にあたり、合意または同意を要することは法制度上難しいので、本市の建築等に係る紛争の予防及び調整に関する条例のあっせんや調停の手続きにより紛争の調整を図るものです。     |
| 3 | 今までは次の説明会が終わると工事に着工する。という文面が業者から寄せられました。住民が納得しなくても、1度説明会をすれば説明責任は終わり、と言う業者の言うなりにならないよう、納得するまで説明責任があることにしてほしいです。                                            | 条例は、事業者の責務として住民の皆さんの理解を得られるよう努力することを義務づけていますし、市もできる限り、理解を得るよう指導を行ってまいりますが、一定の限界はあると考えております。 |
| 4 | 条例素案の「目的」に「…住民に対し計画概要および安全性などを十分に説明を行う旨を定め、紛争を未然に防ぐ」とあるのは、「…住民に対し計画概要および安全性など十分に説明を行い、関係住民の承諾を得た上で設置することを定め、紛争を未然に防ぐ…」としていただきたい。ここで関係住民とは設置場所周辺に居住する住民をいう。 | 住民の理解を得るよう指導してまいりますが、住民の承諾を義務付けることは、事業者に法律に基づかない不当な権利制限を課すことになるため規制は困難と考えます。                |
| 5 | 事業者の設置計画段階で住民に十分な説明を求めることは評価するものの、努力規定では十分な効果があがるか疑問です。義務規定とすべきです。<br>事業者と住民の紛争防止を目的とす                                                                     | 工事着手前に計画書の提出や近接住民等への説明実施報告書の提出を義務付けてまいります。<br>基本的な考え方のとおりです。                                |

|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                     |
|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   | <p>るだけでなく、住民の健康や景観の保全も目的の中に明記すべきです。電波の安全管理については専ら国（総務省）の所管としていますが自治体にとっても、住民の健康や景観を保全することは重要な行政課題です。宮崎県延岡市ではついに、原告 30 人、弁護団 26 名が、携帯基地局からの電磁波の影響による頭痛や目眩などの健康被害を訴えての大裁判が始まりました。九州では電磁波被害を訴える裁判が既に 8 件起きています（2009 年 12 月 8 日朝日新聞・宮崎版）。本市でも電磁波過敏症に苦しむ住民が増え、電磁波は「新たな公害」と言えます。諸外国は、小児白血病、癌、頭痛、めまいや鬱、学習障害などの発症と電磁波の因果関係を指摘する論文を重視し、その使用に一定の規制をとり始めました。鎌倉市も、予防原則に則り、より積極的に住民の健康を守ることも目的に掲げた条例制定を求めます。</p> |                                                                                                                                     |
| 6 | <p>時期を明文化する。設置計画がある場合は、事前に住民に公表する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>工事の着手の 60 日前に計画書の届け出を行い、住民の方々に説明するよう定めてまいります。</p>                                                                                |
| 7 | <p>「事業者は、子どもの関連施設については、その施設の管理者の意向を踏まえながら、特別な配慮が必要である旨を定めます。」とあります。この件は、冷静に、科学の目で、条例案の制定が必要です。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>この項目については、2000 年の WHO（世界保健機構）ファクトシートの記述やこれを受けた 2005 年の国の総務委員会での質問と答弁を踏まえ、基地局の設置にあたり、当該施設の管理者の意向を尊重してもらいたいという趣旨で規定しようと考えています。</p> |
| 8 | <p>説明会において、議論が紛糾し、計画に納得できない市民が多数いた場合、過半数を占めた場合など、事業者がそれをあきらめ、正直に報告するかどうか疑問に感じます。企業が市民に対し、一方的でおざなりな説明をして、市民の反応に</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>事業者からの報告の内容について、住民が確認できるような制度（閲覧等）を定めてまいります。また、事業者は、住民の意見を聴き、紛争の防止に努める旨を定めています。</p>                                              |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                             |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <p>関わらず建設にすぐに着工する危険もあります。市民の多くが建設に反対している場合、説明を何度でも繰り返す義務を企業に課す必要があるのではないのでしょうか。また市長には、説明会がどうなって行われたか、住民の側からの報告も受け取っていただかないと、中立公平な立場に立っていただけないのではないかと懸念されます。</p>                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                             |
| 9  | <p>「 事業者は、子どもの関連施設については、その施設の管理者の意向を踏まえながら、特別な配慮が必要である旨を定めます。」とあります。この件は、冷静に、科学の目で、条例案の制定が必要です。以下のスウェーデンなど北欧の統一見解も参考にすべきでしょう。</p> <p>こうした情報は、日本ではほとんど報じられていません。</p> <p>Swedish Radiation Safety Authority( スウェーデンの放射線安全庁とでも訳す? )から、北欧の共通声明として、2009年11月13日に「携帯電話などの無線基地からの電磁波曝露に関して更なる低減は不要」、「携帯電話基地局の数を減らすことは、減らせば、携帯電話の通話のために無線電力が増加することになり、曝露は増えることになる」が出ていました。</p> | <p>この規定は、2000年のWHO(世界保健機構)ファクトシートの記述やこれを受けた2005年の国の総務委員会での質問と答弁を踏まえ、基地局の設置にあたり、当該施設の管理者の意向を尊重してもらいたいという趣旨で規定しようと考えています。</p>                                 |
| 10 | <p>の子どもの関連施設については、「特別な配慮」という文言を落とさないようにしてください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>「特別な配慮」という文言は、2000年のWHO(世界保健機構)ファクトシートの記述やこれを受けた2005年の国の総務委員会での質問と答弁を踏まえ、設置にあたり、当該施設の管理者へ説明を行い、意向を尊重してもらいたいという趣旨で規定しようと考えているものです。このような趣旨で条文化してまいります。</p> |

|    |                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                           |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11 | <p>子どもたちに対しては、たとえ基地局と健康被害との関連を国が完全に認めていない段階でも、欧米の先進都市の例にならって、予防原則に則って対処し、健康被害への危険から遠ざけることが、次世代への私たちの責任ではないかと考えます。そのためには「特別な配慮」の内容をもう少し具体的に示し、例えば関連施設の周囲の一定の範囲内には基地局を建てないなど、ぜひとも数字をあげて、取り組んでいただきたいと思います。</p> | <p>条例の主旨は、「基本的な考え方」のとおりです。このため、ご指摘のような立地規制を行う明確な根拠がありません。こうしたことから、2000年のWHO（世界保健機構）ファクトシートの記述やこれを受けた2005年の国の総務委員会での質問と答弁を踏まえ、設置にあたり、当該施設の管理者へ説明を行い、意向を尊重してもらいたいという趣旨で規定しようと考えているものです。</p> |
| 12 | <p>「工事着手時」ではなく、「計画時」に開催される住民説明会を義務化を望みます。</p>                                                                                                                                                               | <p>工事の着手の60日前に計画書の届け出を行い、住民の方々に説明するよう定めてまいります。</p>                                                                                                                                        |
| 13 | <p>のこどもの関連施設について、具体的に明記していただきたいと思います。<br/>（保育園、幼稚園、小学校、中学校、通学路、通園路等）また、病院や高齢者施設等も子ども関連施設同様に特別な配慮が必要ではないかと考えられます。</p>                                                                                        | <p>子供関連施設は、今後、具体的に定めてまいります。また、子供関連施設に関して、特別な配慮が必要としていることについては、2000年のWHO（世界保健機構）ファクトシートの記述やそれを受けた2005年の国の総務委員会での質問と答弁を踏まえ規定したものです。このため、子供関連施設以外については、明確な根拠がないため規定は困難と考えます。</p>             |
| 14 | <p>「・・・子どもの関連施設について・・・」<br/>子どもの関連施設のみならず、<u>病院</u>、<u>介護施設</u>（この文言）を追加して頂きたい。</p>                                                                                                                         | <p>子供関連施設に関して、特別な配慮が必要としていることについては、2000年のWHO（世界保健機構）ファクトシートの記述やそれを受けた2005年の国の総務委員会での質問と答弁を踏まえ規定したものです。このため、子供関連施設以外については、明確な根拠がないため規定は困難と考えます。</p>                                        |
| 15 | <p>「特別な配慮」というのを具体的に明記して欲しい。（○メートル以上離す、直射しない等）</p>                                                                                                                                                           | <p>2000年のWHO（世界保健機構）ファクトシートの記述やそれを受けた2005年の国の総務委員会での質問と答弁を踏まえ、設置にあたり、当該施設の管理者へ説明を行い、意向を尊重してもらいたいという趣旨で規定しようとするものです。</p>                                                                   |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 16 | 業者側からの報告だけでは、反対意見がきっちり伝わるのか疑問あり。住民の承認を担保する仕組みが必要では？（地域住民の署名・押印など）                                                                                                                                                                                                                  | 事業者からの報告書の内容については、開示請求や閲覧に供することができるよう定めてまいります。                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 17 | 「・・・住民の理解を得るよう努める・・・」この文言は極めて抽象的且つ曖昧であり、事業者と住民との見解が分れるため、当事者間の紛争の原因となります。                                                                                                                                                                                                          | 例えば、住民の同意を義務付けることは、事業者に法律に基づかない不当な権利制限を課すことになるため困難であると考えております。このため、事業者が住民に対し事前に説明する責任を明確にするものです。                                                                                                                                                                                                      |
| 18 | 「・・・内容を説明し、その状況を書面により市長に報告する・・・」これだけでは単に状況報告に過ぎず、 <u>今後の対応策・善後策</u> （この文言）を追加して頂きたい。                                                                                                                                                                                               | 報告書は説明でのやりとりを正確に記述してもらおうことを考えています。また、住民等と事業者との紛争が生じたときは、建築等に係る紛争の予防及び調整に関する条例に基づきあっせん又は調停を行い、紛争の調整に努めてまいります。                                                                                                                                                                                          |
| 19 | 事業者は設置される基地局からでる電波塔、高周波音、低周波音、騒音、振動等について、設置前に市と住民にその予測値を示すこと」「また、その数値についてWHOの指針を超えないことを確認すること」の一項を入れてほしい。                                                                                                                                                                          | 住民の方々に基地局設置についての内容を事前に十分説明を行い、理解を得るよう努めてもらおうと考えています。ご指摘の内容につきましては、条例の運用の中で対応してまいりたいと考えております。                                                                                                                                                                                                          |
| 20 | <p>について</p> <p>・「住民に対して計画の内容を説明し、」とありますが、混乱を招かないよう、前条に合わせて「住民の周知」としていただきたいと考えております。</p> <p>・「書面により市長に報告する旨を定める」とありますが、報告内容について明確にしていいただきたいと考えております。</p> <p>・住民周知内容の市長への報告後でないと工事着手できないのか、また中継基地局の設置にご理解いただけない方がいた場合、工事着手ができないのか明確にしていいただきたいと考えております。</p> <p>・市長より工事着手の許可証等が発行さ</p> | <p>・事業者は住民等に対し、工事の計画の概要を説明し、周知に努めるとともに住民等の理解を得るよう努めなければならないとしてまいります。</p> <p>・提出する届出書や報告書の様式については、規則の中で定めていこうと考えております。</p> <p>・工事着手する日の60日前までに計画書の提出をするよう定めてまいります。また、住民の合意を義務付けることは法律に基づかない不当な権利制限を課すことになるため困難であると考えておりますが、住民の理解を得るよう努めてもらおうと考えています。</p> <p>・条例の目的から、処分性のあるものではないため、許可証等の発行はありません。</p> |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                     |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | れるのか、明確にしていきたいと思いますと考えております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                     |
| 21 | <p>について</p> <p>子ども関連施設について、特別な配慮が必要である旨の記述は不要と考えております。わが国の「電波防護指針」ならびに電波法令で定める電波の強度に関する許容値は、乳幼児から子ども、老人にいたるまで、あらゆる人々への影響を考慮して、科学的な根拠に基づき定められております。仮に子どもの関連施設について特別な配慮が必要となる旨の条例が制定された場合、子どもに影響を及ぼす危険性があるという科学的に根拠の無い誤解が生じる可能性があり、これにより事業者の基地局設置等の事業活動に影響を及ぼすおそれがあります。特別な配慮が必要とされる場合には、具体的かつ科学的根拠を示していただくとともに、「関連施設」とはどのような施設が該当するのか、又具体的にどのような対策を講じればよいかを明確にしていきたいと思いますと考えております。</p> | <p>子供関連施設は、今後、具体的に定めてまいります。なお、高齢者等の施設は、対象とする根拠が明確でないことから、困難と考えます。</p>                               |
| 22 | <p>「住民の理解を得るよう努める」ではなく、「住民の合意を得る」とすべきです。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>住民の合意を義務付けることは、事業者に法律に基づかない不当な権利制限を課すことになるため困難であると考えております。このため、事業者が住民に対し事前に説明する責任を明確にするものです。</p> |
| 23 | <p>「工事着手前」に期間を、例えば「1年以上前から」などと規定すべきです。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <p>工事着手する 60 日前までに計画書の提出をするよう規定します。</p>                                                             |
| 24 | <p>「管理者の意向」のみだけでなく、「利用者・保護者の意向」を踏まえるべき旨を定めるべきです。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p>ご指摘の趣旨は管理者の意向に含まれると考えます。</p>                                                                     |
| 25 | <p>は不要としていただきたい。電波防護指針では子供や虚弱者等も含めてされており、改めて条例で規定する必要がな</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>考え方は、2000 年の WHO (世界保健機構) ファクトシートの記述やこれを受けた 2005 年の国の総務委員会での質問と答弁を踏まえ</p>                        |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                       |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <p>いと考えます。もし、本規定を定めるならばその根拠を明確にしていきたい。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>たものです。</p>                                                                                                                                         |
| 26 | <p>何をもって住民の理解が得られたと判断しますか。また、住民の理解が得られなかった場合はどうしますか。安全性や景観を確保するための住民からの要求に応えることを義務づける規定が必要です。単に届出を求めるだけでなく、安全性や景観上の市の審査、及び住民の合意を条件とした許可規定にすべきです。設置に際しては最大放射角度に住宅や公共施設がないところを選ぶことを設置条件として規定して下さい。</p>                                                                                                                                                   | <p>電波に対する安全性については、基本的な考え方のとおりであり、景観上の対応については、景観条例など他法令で対応するものと考えております。</p> <p>また、住民の合意を義務付けることは、事業者が法律に基づかない不当な権利制限を課すことになるため規制は困難と考えます。</p>          |
| 27 | <p>電磁波は、特に子どもへの影響が大きいため、子どもの関連施設について特別な配慮を求めることに賛成します。</p> <p>子どもの関連施設、即ち、公立・私立の産院や病院、保育園、幼稚園、子どもの家、学校（小・中・高）、図書館、児童擁護施設などは必ず対象とし、施設管理指針の作成を義務付けて下さい。施設管理指針で、電磁波が発生するものを設置、使用することを禁止して下さい。諸外国や福井県では学校での児童・生徒の携帯使用を禁じています。</p> <p>鎌倉市内の教育施設では携帯基地局は設置されていないそうですが、当会の調査によれば、高圧線が敷地内を通っている、または、敷地の境界近く携帯基地局が設置されている事例があります。施設管理指針にはこうしたことへの対応も含めて下さい。</p> | <p>子供関連施設の対象については、今後、具体的に定めてまいります。設置にあたっては、学校、児童福祉施設等の施設管理者の意向を尊重するよう努める旨を規定してまいります。</p> <p>なお、ご指摘の「電磁波が発生するものを設置、使用することを禁止する」規定は根拠が明確ではないため困難です。</p> |
| 28 | <p>こども関連施設への対応を厳しくすべき。（隣接施設の判断に任せるのはおかしい）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>電波に対する考えは「基本的な考え方」のとおりです。法的に築造可能な工作物に対し、立地規制を行う明確な根拠がないので、子供施設</p>                                                                                 |

|    |                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                             |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | 理由：こどもは大人の 10 倍以上被爆する。提案：EU 諸国のように、少なくとも 200m 圏内に基地局を立てないよう盛り込む。既存の施設の撤去を期限をつけて盛り込む。                                            | や高齢者施設の存在を理由に立地規制することは、難しいと考えます。このため、基地局を設置する場合は、学校、児童福祉施設等の施設管理者の意向を尊重するよう努める旨を規定してまいります。                                                                                  |
| 29 | 「理解を得るよう努める」のではなく「合意を得るための説明会を行う義務を定めます」にしてください。                                                                                | 住民の合意を義務付けることは、事業者には法律に基づかない不当な権利制限を課すことになるため規制は困難と考えます。説明会の開催については、定めていく予定です。                                                                                              |
| 30 | 事業者はその説明事項のなかに、基地局から出る電磁波、高周波音、低周波音、振動等について設置前にできるだけ正確な予測値を入れること。                                                               | 電波の安全性について説明をしてもらうよう考えています。                                                                                                                                                 |
| 31 | こどもの関連施設については特別な配慮が必要とは。<br>(イ)具体的にどんな配慮か。<br>(ロ)特別な配慮とは何メートル以上離さなければ計画できないとか。<br>周辺住民から同意書を取得する義務は課せないのか。住民の理解を得るよう努めるとは具体的には。 | 電波については、基本的な考え方とおりであるため、離隔距離などを規定するのではなく、施設管理者の意向を尊重してもらおうと考えています。<br>設置について、同意を義務付けることは、事業者には法律に基づかない不当な権利制限を課すことになるため規制は困難と考えます。したがって、同意ではなく、十分に説明をして理解を得るよう努めることとしたものです。 |
| 32 | 工事着手前の計画内容については、出力を提示、既存のものについても、出力を増やす場合には、その数字を提示すること。事業者が国の電波防護指針を守っていると主張するなら、その明確な根拠を数値で示す義務があると思われます。                     | 既存施設についても出力の変更が伴うものは対象としてまいります。住民等への説明については、ご指摘のような電波の安全性について説明をしてもらうよう考えています。                                                                                              |
| 33 | 「事業者は住民に対して計画の内容を説明し、」とありますが、基地局の建設を計画している場所に看板を出し、周知することを事業者には義務付けてください。これは総務省でも指導していることですので、徹底してください。                         | 設置する場所によっては、山の中や庭先など、見られることが少ない場合も想定されるため、看板にはこだわらず、近接住民等に説明するとともに、自治会町内会への説明を行うよう定めてまいります。                                                                                 |
| 34 | 「事業者は住民に対して計画の内容を                                                                                                               | 事業者からの報告の内容について、住民が確                                                                                                                                                        |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                             |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | 説明し、その状況を書面により市長に報告する旨を定めます」と、ありますが、事業者の説明、計画に対する住民の反応がどうであったか知るためにも、市長は企業の説明会に対しての住民の側からの報告を受け取る必要があると思います。住民側からの報告も受け取る義務を市に課してください。                                                                                                                                   | 認できるような制度（閲覧等）を定めてまいります。                                                                                                                    |
| 35 | 篠栗町の例にならって「基地局はこどもの関連施設からなるべく離れた地点に」とするような具体手な言葉を是非条例に盛り込んでいただきたいと思います。                                                                                                                                                                                                  | 法的に築造可能な工作物に対し、立地規制を行うことは、明確な根拠がなく、困難なため、管理者の意向を尊重するよう努めなければならない旨を定めてまいります。                                                                 |
| 36 | 素案では子供関連の施設に関して特別な配慮が必要としていますが、これはまさにWHOの指針と日本の電波防護指針に反して、マイクロ波の非熱効果の可能性を考慮に入れて、予防措置をとるべきであると言っていることになります。DNAが損傷しやすいのは、子供に限らず、老人、病弱者、また強いストレス下に生活する者でも同じですから、予防原則を掲げる以上、それは周辺住民のすべてに適用すべきです。もちろん、このことがかなわなければ、少なくとも子供関連の施設を配慮するというのは、もっともなことですが、そこに、老人施設や病院も加えてもよいと思います。 | 子供関連施設に関して、特別な配慮が必要としていることについては、2000年のWHO（世界保健機構）ファクトシートの記述やそれを受けた2005年の国の総務委員会での質問と答弁を踏まえ規定したものです。このため、子供関連施設以外については、明確な根拠がないため規定は困難と考えます。 |
| 37 | 条例素案の「事業者の責務」に「事業者は…住民の理解を得るよう努める旨…」とあるを「事業者は… <u>住民の理解を得られなければ設置できない旨</u> …」に変更する。                                                                                                                                                                                      | 住民の同意等を義務付けることは、事業者に法律に基づかない不当な権利制限を課することになるため困難と考えます。                                                                                      |
| 38 | 「事業者の責務」について、計画の内容を住民に説明する方法、説明会の通知方法についても明記すべきだと考えます。これまでも、事業者はわずか4軒                                                                                                                                                                                                    | 設置計画の届出や住民への説明の方法、説明すべき内容については、施行規則で定めてまいります。なお、事業者からの報告の内容について、住民が確認できるような制度（閲覧                                                            |

|                                                                                                                                                                             |                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| <p>から了承を得ただけで「地域住民の了解を得た」と虚偽の報告をしたり、口頭で知らせただけで詳細な情報を住民に渡さないなど、問題のある行動を各地でおこなっています。このような不誠実な対応が、裁判が多発する状況を生んでいます。紛争を防止するためにも、説明の時期、手順、方法等を明記し、事業者の抜け道を絶つ努力をするべきではありませんか。</p> | <p>等)を定めてまいります。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|

## 5 住民の責務について

|   | 意見の概要                                                                                                                                                                                                                                                                            | 市の考え方                                                                           |
|---|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 基地局をスムーズに設置できるようにするための条例には反対します。特に素案の「住民の責務」の定義は、その範囲が極めて狭く、市役所の立場として問題があるといえます。利潤追求と鎌倉市民の健康を天秤に掛けると、利潤追求側に一方的に有利な条件であるといえるからです。                                                                                                                                                 | 住民の責務の表現は、説明について検討する旨に改めます。                                                     |
| 2 | 本件条例については、当該電気通信事業者による中継基地局の設置等の事業活動が住民の健康への不安、平穏な生活等の維持への影響の大きさに鑑みて、事業者の説明責任を条例上、義務として明確化するとともに、不安を抱える周辺住民の不安解消を図るための基礎自治体の義務を定めることを基本とするべきである。従って、素案に定める「住民の責務」に関する規定は全面削除するとともに、事業者の責務には「3分の2以上の住民の同意を得る」などの具体的な規定を明記するべきである。また、「住民への周知」について高さの2倍の距離を上げているが「2倍」の数字は削除するべきである。 | 住民の責務の表現は、説明について検討する旨に改めます。住民の同意を義務付けることは、事業者に法律に基づかない不当な権利制限を課すこととなるため困難と考えます。 |
| 3 | この文言では、住民の意識が本質的に低いものと決め付けられているようであり、次のように文言の変更を望みます。<br>住民の責務<br>・住民は、事業者による説明会に積極的に参加し、十分に内容を検討したうえ、各人の意思を表明することが求められます。                                                                                                                                                       | 住民の責務の表現は、説明について検討する旨に改めます。                                                     |
| 4 | 「説明を聞かないなど一方的な行動をとるのではなく」という表現は、「事業                                                                                                                                                                                                                                              | 住民の責務の表現は、説明について検討する旨に改めます。                                                     |

|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                         |
|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
|   | <p>者の責務」との対照性を欠きます。もし、その旨で定めるなら「事業者の責務」にも「住民の質問に答えず説明を打ち切るなど一方的な行動をとるのではなく」と定めなければなりません。本条例の目的が単に説明会の規定に限定すべきではなく、設置基準をこそ定めるべきであるという私の立場によれば、住民市民の責務もまた重大なものになります。説明会に臨む住民は、単にその基地局の「供用範囲内」で自分の安全・健康が確保されればいいというのではなく、設置基準が守られる設置計画かどうか、出席していない「供用範囲」外の住民・市民にかわって確認する倫理的な責務が発生します。市が定めた設置基準が無視されるのを看過するのは市民全体の権利を損ねることになるからです。</p> |                                                                                         |
| 5 | <p>「対象範囲(設置場所が町境であれば隣接する町)に含まれる自治会町内会は、住民に回覧などで説明会及び設置の計画概要を報せるよう務めなければならない。自らの健康や良好な住環境を守るために、住民は説明を聞き、意見を表明する権利と責務を有する。」旨を規定して下さい。</p>                                                                                                                                                                                           | <p>自治会町内会の代表者に説明を行い、要望があれば説明会を開催できるよう定めてまいります。住民の責務の表現は、説明について検討する旨に改めます。</p>           |
| 6 | <p>条例素案の「目的」に「...住民に対し計画概要および安全性などを十分に説明を行う旨を定め、紛争を未然に防ぐ...」とあるのは「...住民に対し計画概要および安全性などを十分に説明を行い、<u>関係住民の承諾を得た上で設置すること</u>を定め、紛争を未然に防ぐ...」としていただきたい。ここで関係住民とは設置場所周辺に居住する住民を言う。条例素案の「住民の責務」に「住民は、事業者から</p>                                                                                                                           | <p>承諾については、事業者に法律に基づかない不当な権利制限を課すことになるため困難と考えます。<br/>また、住民の責務の表現は、説明について検討する旨に改めます。</p> |

|  |                                                                                                   |  |
|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
|  | <p>の説明を聞かないなどの一方的な行動をとるのではなく事業者側の説明を聞く姿勢を持つことが必要…」とあるのを全文削除、削除しない場合は上記の内容の条文が設けられることを必須条件とする。</p> |  |
|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------|--|

## 6 市の責務について

|   | 意見の概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 市の考え方                                                                                                                        |
|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 「計画の内容」については、個人情報も含まれるため、その取扱いを明確にしていきたい。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 個人情報保護条例に基づき個人情報の保護に努めてまいります。                                                                                                |
| 2 | 「設置後に問題が生じたときは、近隣住民の基地局設置場所への立入調査を認めること」の一項を入れてほしい。さらに市の責務として、「その際、市は被害の改善を指導し、場合によっては撤去等指導すること」の一項も入れてほしい。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 電波の安全基準については、国が所管するため市の基本的な役割は国へのアプローチを行うものと考えます。立入調査等の要望があれば、事業者へ伝えてまいります。本条例は、紛争を未然に防止することを目的とするもので、基地局の撤去等を定めることは困難と考えます。 |
| 3 | 「市は、紛争を未然に防止するよう努めるとともに、紛争が生じたときは、当事者間の調整に努める旨を定めます。」とありますが、その際、市としては市民を守る立場に立っていただけるのでしょうか。企業の要求呑むように住民に説得することにならないでしょうか。話し合いが膠着状態に陥った時、むしろ企業側に立って、住民を懐柔する方向になってしまいかねない懸念を感じます。市として中立を守ることを明記することを求めます。事業者の説明責任を重視するのはよいですが、逆に「説明会」が免罪符の役割を果たし、説明会さえ行えばすぐ工事に着工できるという口実を事業者に与えかねません。そうならないように、住民の反対が強くなった場合には、事業者がその意見を聞いて行動を慎重にせざるを得ないような条例を是非定めていただきたいと思います。そのためには少なくとも、説明会の際、企業側だけでなく、住民の側からも、市に対する報告書の作成、提出を義務づける。報告書には住民の賛否を含んだ意見を反 | 事業者からの報告書の内容については、開示請求や閲覧に供することができるよう定めてまいります。報告書には、住民から出された意見についても記載するよう定めてまいります。                                           |

|   |                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                           |
|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   | 映させる。 、 の必要があると思います。                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                           |
| 4 | 「紛争が生じた場合、騒音、振動の測定に市も協力するものとする」の一項をいただきたい。これには、「測定器の貸与等に努める」の条文を入れて欲しい。                                                                                                                                          | 電波については、国が所管するため、市の基本的な役割は国へのアプローチを行うものと考えます。測定などの要望については、事業者に対して調査依頼をする方向で考えています。                                        |
| 5 | 「紛争解決ならびに設置前の住民の相談等に答えるため、市が有識者ならびに公募委員からなる携帯基地局問題対策委員会を設置すること」の一項を入れてほしい。                                                                                                                                       | 本条例の制定とともに、建築等の紛争予防条例の一部改正も行い、基地局での紛争について、あっせんや調停の手続きができるようにする予定です。                                                       |
| 6 | 「市は国の公害等調査委員会ならびに神奈川県公害審査会と常に連絡を取り、紛争解決の手段としてこれらの機関があることを住民に助言すること」の一項を入れてほしい。                                                                                                                                   | 市としても情報の収集を行うとともに、一定の対応をしていきたいと考えております。                                                                                   |
| 7 | 市は設置基準にもとづいて設置計画を独自に審理して住民による説明会の報告と説明会の報告を比較検討し、三者の合意、合致が見られた場合のみ「紛争」のおそれなしと判断すべきです。三者の合意を形成するため、ねばり強く調整に努め、万が一、事業者が工事計画を独断遂行しようとする場合にも、あくまでも住民・市民とともに話し合いのテーブルに就くよう要請し、それでも強行しようとする事業者については広く事業社名を公表して抗議すべきです。 | 電波法に基づく免許は国が与えているので、市が独自に設置基準を設けることは困難と考えます。それでも、条例において十分説明をして理解を得るよう努める旨を規定し、基地局の設置等に伴う紛争について、あっせんや調停の手続きができるよう定めてまいります。 |
| 8 | 事業者の説明会開催の後、近隣住民から不同意の意思が表明された場合は、市は調整ではなく、合意形成に努める事をお願いしたいと思います。                                                                                                                                                | 紛争を未然に防止するため「鎌倉市建築等に係る紛争の予防及び調整に関する条例」の適用の対象とし、できるだけ当事者間の調整に努めます。                                                         |
| 9 | 条例の目的が、事業者と住民間の紛争防止に専ら絞られているために、このような責務規定となるのでしょうか。住民の健                                                                                                                                                          | 基本的な考え方にあるとおり、健康面に対し、国の見解を超えた安全基準を考慮した条例を市が独自に策定することは、困難と考えていま                                                            |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                    |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
|    | <p>康や景観を保全することも目的に加え、市の責務として、「基地局の設置により住民の健康や景観が損なわれないよう、事業者を指導する責務がある。」と加えて下さい。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <p>す。このため、紛争を未然に防止することとしたものです。</p>                                 |
| 10 | <p>基地局をめぐる紛争は、基地局建設をめぐる紛争の場合でも、また、すでに建設された基地局による健康被害をめぐる紛争の場合でもその解決は難しい。そこで専門家などによる紛争調整委員会を設置し、当事者間の調停を行うようにしてほしい。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>本条例を制定するとともに、建築等紛争予防条例のあっせん又は調停の対象となるように一部改正を行う予定です。</p>        |
| 11 | <p>高周波の被爆強度について適切な予防的規制値を市独自で制定すべきこと。ここで適切とは、周辺住民の健康リスクをできる限り軽減し、しかもその時点での携帯電話サービス運用に関わる技術レベルにも対応しているということを意味します。この規制値は、高周波の生体への影響に関する研究と無線通信の技術開発の発展に応じて、いつでも見直しされるべきこと。</p> <p>この規制値は、市の選定する無線通信、電磁波被爆の健康への影響等の分野の専門家、医師、また形態電話会社の代表、市民の代表、市の行政の代表等からなる円卓会議で検討し、決めるべきこと。また円卓会議の人選については、市民の推薦を考慮し、また専門家と業界の間の癒着がないことを特に確認すべきこと。</p> <p>基地局の設置にあたって事業者は周辺住民の電磁波被爆の負担を必要最小限に止める努力と工夫をすべきこと。</p> | <p>国の電波防護指針がある中で、市独自の基準を策定することは、困難であると考えております。</p>                 |
| 12 | <p>昨今のインターネット等の普及により、電波に関するさまざまな情報が溢れ、誤った情報もたくさん存在します。その中</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>市の責務として紛争が生じたときは当事者間の調整に努める旨を定め、合わせて本市の建築等紛争予防条例の一部を改正し、基地局</p> |

|                                                                                                                                                                                                                 |                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| <p>で、住民の皆様が正しい情報をご理解いただきたいと考えております。</p> <p>具体的条例案として、「市は、基地局設置に伴う紛争を未然に防止するため、電波に関する正しい知識の普及、啓発に努めるものとし、紛争が生じたときは早期の解決を図るために積極的に当事者間の調整を行うものとする。」のような文言としていただき、住民の皆様と事業者との間の調整を積極的に図っていくことを表明していただきたいと考えます。</p> | <p>の設置等に伴う紛争についてあっせんや調停の手続きを行えるようにしてまいります。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|

## 7 その他

### (1) 「設置」について

|   | 意見の概要                                                                                                                                                                                           | 市の考え方                                                                          |
|---|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 鎌倉市でも子ども関連施設の周辺は基地局の設置を禁止すべきです。また、既存の基地局に関しても、早急に撤去させるべきだと考えます。                                                                                                                                 | 条例の策定の主旨は、基本的な考え方のとおりです。法的に築造可能な工作物に対し、立地規制を行う明確な根拠がないので、設置を禁止することは困難と考えます。    |
| 2 | <p>禁止区域を設けること</p> <p>保育園、学校、病院、図書館、体育館等の周辺は完全に禁止すること。</p> <p>基地局を設置することによって利益を得ようとするマンション管理組合の行動はよくない。</p> <p>粋な住宅地には携帯基地局は不要です。(しかし、逆に携帯がつかないで困るという住宅地に住んでいる人達の要望があればその地域で携帯基地局設置を考えればよい。)</p> | 条例策定の主旨は、基本的な考えのとおりです。このため、法的に築造可能な工作物に対し、立地規制を行う明確な根拠がないので、設置を禁止することは困難と考えます。 |
| 3 | 本条例に、基地局の設置が出来ない(国や県の法令の問題で市が拒絶・不認可できないなら、せめて)もしくは避けるべき場所を明示すべき。例えば、学校・幼稚園、病院・診療所、公園など、専ら「虚弱者や高齢者、乳幼児、病人等」の為に供される施設または、その滞在が容易に想定される施設に隣接しての設置はダメ、とか。風致規制の問題や景観の問題でダメな事例も明記すべき。                 | 条例の策定の主旨は、基本的な考え方のとおりです。法的に築造可能な工作物に対し、立地規制を行う明確な根拠がないので、設置を禁止することは困難と考えます。    |

### (2) 「情報の公開」について

|   | 意見の概要                                                                                       | 市の考え方                                                                                          |
|---|---------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 或る業者は鎌倉に 3500 基地はたてただろう、と主張しているとのことですが、その他の業者を含めるとどのような数になるのでしょうか。現在携帯基地局が設置されている住所や最大出力等の調 | 既存基地局の情報は、国や事業者が有しています。国や事業者は、基地局に対する無線局免許情報や登録情報のうち、設置場所等については、犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれが |

|   |                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   | <p>査をしていただき情報公開をお願いしたい。</p>                                                                                                                            | <p>あることから公開していません。よって、既に設置されている基地局の状況についての公開は困難です。</p>                                                                                                                                                                                                                   |
| 2 | <p>市は市内の新旧すべての基地局について、事業者はその場所や地権者の情報、また電波放射パターンおよび実測された被爆電波強度分布等を含む資料を提出させ、市内の電波環境の状況の把握に努めるべきこと。</p>                                                 | <p>既存基地局の情報は、国や事業者が有しております。国や事業者は、基地局に対する無線局免許情報や登録情報のうち、設置場所等については、犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあることから公開していません。よって、既に設置されている基地局の状況についての把握は困難です。また、市に届け出された内容は、公開したいと考えていますが、上記のような考え方もあるため、慎重に検討してまいります。</p>                                                           |
| 3 | <p>市は市民の要請に応じて、基地局についての情報を開示し、また電磁波環境の測定をすべきこと。</p>                                                                                                    | <p>既存基地局の情報は、国や事業者が有しています。国や事業者は、基地局に対する無線局免許情報や登録情報のうち、設置場所等については、犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあることから公開していません。よって、既に設置されている基地局の状況についての公開は困難です。また、市に届け出された内容は、公開したいと考えていますが、上記のような考え方もあるため、慎重に検討してまいります。</p> <p>なお、電波の状態について問い合わせがあった場合などは、事業者に対して調査依頼をする方向で考えています。</p> |
| 4 | <p>「市は既存の基地局等の設置場所について調査し、その位置図を作成するとともに、新設の届出が事業者より市にあった場合は、既存の設置場所との位置関係に配慮し、多数の基地局が住宅地や文教地区に重ならないよう指導するものとする」の条文を入れてほしい。なお、「調査図は公開すること」の一項も入れる。</p> | <p>既存基地局の情報は、国や事業者が有しています。国や事業者は、基地局に対する無線局免許情報や登録情報のうち、設置場所等については、犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあることから公開していません。よって、既に設置されている基地局の状況についての把握は困難です。また、基地局が重ならないよ</p>                                                                                                        |

|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                               |
|---|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | う指導する規定は明確な根拠がないため、困難と考えます。                                                                                                                                                                                   |
| 5 | <p>「市は、紛争を未然に防止するよう努めるとともに、紛争が生じたときは、当事者間の調整に努める旨を定めます。」とある。こうした条例を実のあるものにするためには、それなりの市の調整能力が求められます。また、紛争の未然防止のためには、それなりの情報の収集とそれらの市民への開示という業務が必要となります。そこで、市の責務の具体的な業務として、「市は未然に紛争を防止するために、過去の事例などを収集し、それらの情報開示を行う努力をする」、また、「市は携帯電話の使用と基地局からの電波（電磁波）の健康への影響に関する情報を収集・整理して、市民への情報提供を行う努力をする。」ことが肝要と思います。こうしたことを行うために、市としては担当官に配置などを含めた予算措置が必要となるでしょう。これに関連して、事業者への責務になるが、「未然に紛争を防止するために、市や市民が必要と思われる情報で、事業者が開示可能な情報は、積極的に市に提供する努力を行う」ということも必要かと思えます。</p> | <p>既存基地局の情報は、国や事業者が有しています。国や事業者は、基地局に対する無線局免許情報や登録情報のうち、設置場所等については、犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあることから公開していません。よって、既に設置されている基地局の状況についての把握は困難です。また、市に届け出された内容は、公開したいと考えていますが、上記のような考え方もあるため、慎重に検討してまいります。</p> |
| 6 | <p>・鎌倉市内でも、全国で報道されているのと同様に深刻な健康被害訴えが出ており、自宅にいられず、別にアパートを借りて避難せざるを得なかったり、転居をした例が複数すでに起こっています。由比ガ浜では公害調停まではじまっています。宮崎県延岡市がすでに開設しているように、鎌倉市は、電磁波に関する健康相談窓口をつくり、各地の訴えを集</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p>既存基地局の情報は、国や事業者が有しています。国や事業者は、基地局に対する無線局免許情報や登録情報のうち、設置場所等については、犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあることから公開していません。よって、既に設置されている基地局の状況についての把握は困難です。また、市に届け出された内容は、公開したいと考えていますが、上記のよ</p>                         |

|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                       |
|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   | <p>計し、県や国へ被害状況やトラブルの状況を報告し、市民にもインターネット等で概要や件数を公開してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産登録を目指す国際都市である鎌倉市として、電磁波問題の最新動向や情報収集に努め、市民に情報を公開してください。</li> <li>・市は基地局の出力や電波放出範囲や電波密度を把握してください。</li> <li>・市は、市民に電磁波の測定器の貸し出しを行ってください。（すでに横浜市が行っています）目に見えないために、トラブルや紛争が深刻になると考えます。</li> </ul> | <p>うな考え方もあるため、慎重に検討してまいります。</p> <p>なお、電波については、国が所管するため、市の役割は、国へのアプローチを行うものと考えますが、市としてもできる限り情報を収集してまいりたいと考えています。</p>                                                                   |
| 7 | <p>について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提出する内容について明確にしていたきたいと考えております。</li> <li>・市長に提出する計画の内容には、企業戦略上の機密が含まれる場合がありますので、情報公開法により公開請求がなされた場合、事業者には内容確認の後、公開することとしていただきたいと考えております。</li> </ul>                                                                                                | <p>提出する計画書や報告書の様式については、規則の中で定めていこうと考えております。</p> <p>市に届け出された内容は、公開したいと考えていますが、国や事業者は、基地局に対する無線局免許情報や登録情報のうち、設置場所等については、犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあることから公開していないため、慎重に検討してまいります。</p> |
| 8 | <p>携帯電話中継基地局の計画案の情報をきちんと公開してもらいたいと思います。</p>                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>市に届け出された内容は、公開したいと考えていますが、国や事業者は、基地局に対する無線局免許情報や登録情報のうち、設置場所等については、犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあることから公開していないため、慎重に検討してまいります。</p>                                                 |
| 9 | <p>周知の方法として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「広報かまくら」に掲載する</li> <li>・建設予定地に「基地局建設のお知らせ」の看板を建てる</li> </ul>                                                                                                                                                                                 | <p>市に届け出された内容は、公開したいと考えていますが、国や事業者は、基地局に対する無線局免許情報や登録情報のうち、設置場所等については、犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあることから公開していないため、慎重</p>                                                            |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    |                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>に検討してまいります。</p> <p>看板については、設置する場所によっては、山の中や庭先など、見られることが少ない場合も想定されるため、近接住民等に説明するとともに、自治会町内会への説明を行うよう定めています。</p>                                                                                                                                            |
| 10 | <p>すでに建設されている基地局についても情報公開ができるようにして頂きたいと思います。</p>                                                                                                                                                                                                                         | <p>国や事業者は、基地局に対する無線局免許情報や登録情報のうち、設置場所等については、犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあることから公開していません。よって、既に設置されている基地局の状況についての公開は困難です。</p>                                                                                                                                |
| 11 | <p>基地局の設置状況の把握と情報公開について盛り込まれていないことは非常に残念です。所在地と出力データについて事業者の情報提供は得られないとの状況は理解いたしますが、新設或いは改変の際の情報を積み上げていくという作業と並行して、既設の基地局についても情報収集および情報公開に努めていただきたいと考えます。この点は今回の条例に盛り込まれなかったとしても、採択された陳情の要旨を受けて実現していただきたいことです。</p>                                                       | <p>既存基地局の情報は、国や事業者が情報を有しています。国や事業者は、基地局に対する無線局免許情報や登録情報のうち、設置場所等については、犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあることから公開していません。よって、既に設置されている基地局の状況についての公開は困難です。また、市に届け出された内容は、公開したいと考えていますが、上記のような考え方もあるため、慎重に検討してまいります。</p> <p>なお、市としてもできる限り情報の収集は行ってまいりたいと考えております。</p> |
| 12 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話事業者は中継基地局のデータを秘匿する傾向にある。たとえば平成十年代に事業者と土地所有者との間で結ばれた賃貸契約書には送信出力、セル範囲（電波到達距離）等の記載が無い。</li> <li>・秘匿する根拠の認められないデータはすべて公開されるべきである。住民側のチェックが常に働く仕組みにすれば、要らざる不安を解消することができる。</li> <li>・一般の人より特に電磁波に感応しやすい電磁波過敏症の人の存在を無視する</li> </ul> | <p>ご意見のような体調不良を訴える方もいるようなので、十分に説明を行い、理解を得よう努めるものとしております。</p> <p>また、送信塔利用事業者間による調整については、事業者に対し、その意向を伝えてまいります。</p>                                                                                                                                             |

|    |                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                              |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <p>ことがあってはならない。その存在を否定する携帯電話事業者の態度は改められるべきであり、過敏症の人を救済する手立てが考えられなければならない。</p> <p>・ 1つの送信塔に複数の事業者によるアンテナが設置される場合、それぞれの総和が定められた電磁波強度の基準内とならねばならない。そのための送信塔利用事業者間による調整が図られなければならない。</p> |                                                                                                                                                                                              |
| 14 | <p>鎌倉のように谷戸が多い地形ではどうしても基地局が多くなりがちなので、既存の基地局の分布図を作成し、新しい基地局設置の届出に際しては、その分布を図に照らし、集中しないよう指導してほしい。また、とくに、住居地域（第一種低層住居専用地域）文教地域、医療、福祉施設の近隣はなるべく特別の規定を設けるなどして、特別の配慮をしてほしい。</p>            | <p>既存基地局の情報は、国や事業者が有しています。国や事業者は、基地局に対する無線局免許情報や登録情報のうち、設置場所等については、犯罪の予防その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあることから公開していません。よって、既に設置されている基地局の状況についての把握は困難です。また、基地局が重ならないよう指導する規定は明確な根拠がないため、困難と考えます。</p> |

### (3) 「上記以外の意見」について

|   | 意見の概要                                                                                                                                                                                                      | 市の考え方                                                                                                                                                                                                                                  |
|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 市が指導、罰則規定を設けてほしいと思います。                                                                                                                                                                                     | 条例に基づく手続きの実効性を担保するため、勧告を規定してまいります。                                                                                                                                                                                                     |
| 2 | <p>隣接地は図示でもそうですが、文字通り、境を接する隣の家のみとなります。これは、地形や敷地面積など多くの例を考えると、大変曖昧であるのみならず、範囲設定の根拠も分かりません。やはり、配信される電波の範囲全体の住民とするべきだと思います。</p> <p>また、国の「電波防護指針」は現今の日本各地あるいは世界各地の健康被害報告の状況から見て、また毎年が増える基地局の数の多さや強力になっていく電</p> | <p>住民への周知範囲については、電波塔の安全性を説明するため、電波塔が万が一、倒壊した場合を考慮したものです。電波に対する説明の観点から、当該範囲（基地局の高さの2倍等）に行うとともに、さらに当該範囲が属する自治会町内会へも説明し、広く周知を図ろうとするものです。</p> <p>また、総務省発行の「電波と安心な暮らし」のパンフレットによれば、国際的な電波防護ガイドラインを策定している国際非電離放射線防護委員会は、今後、WHO より発刊される環境保</p> |

|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                 |
|---|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   | 波などを考えると見直しを検討する時期にきているように思います。この件につきましても対応をお願いします。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 健全クライテリアの結果を受けて、ガイドラインの改訂を行う予定と掲載されています。                                                        |
| 3 | 市長は「報告」に対して自らの評価を下し、住民・市民に公表する旨を定めるべきです。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 報告は、事実経過を正確に記述するものと考えており、それに対して市が評価をするものではないと考えます。                                              |
| 4 | 基地問題だけでなく、環境、開発問題などの住民説明会など、市民と企業が対立している場面に、鎌倉市の担当職員が同席したのを、見た試しがありません。説明会に市として同席しないのは、怠慢？問題意識が低い？勉強不足？事なかれ主義？ 国の基準などミドリ十字の被害。公害問題などをみても、企業よりで、日々替わってしまうものです。当方も子供が小さくて、「電磁波問題」は切実です。「市民のための市役所」であれば、世界的基準。メリットとリスク。などを企業や国からの情報ではなく、独自で調べて、「国にもの言う」「市民に伝える」事が必要です。市行政は本来は「市民のため」にあるべきですが、住民説明会に出るたびに、この国では「国益？」「役人」のためにある気がします。鎌倉市の職員はどちらでしょうか？せめて住民説明会に出てみる。そこからから、担当職員。議員。市長は「鎌倉市」を見つめてほしいと市長が替わった、新しい行政に、一市民として、提案させていただきます。 | 条例の策定の主旨は、基本的な考え方のおりです。なお、住民説明の状況については、事業者が報告書を提出することとし、報告書の内容について、住民が確認できるような制度（閲覧等）を定めてまいります。 |
| 5 | 基地局設置について、総務省がすでに設置の看板を建てるように指導していますが、守られていないため、電波を発する基地局を建てるということを明確にした看板設置を市で義務づけてください。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 設置する場所によっては、山の中や庭先など、見られることが少ない場合も想定されるため、近接住民等に説明するとともに、自治会町内会への説明を行うよう定めています。                 |

|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                           |
|---|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6 | <p>健康障害を考慮し、予防原則に基づいた条例を希望することは変わりません。子ども関連施設などへの「特別な配慮」を「可能な限り離れた場所にする必要がある」とか「近くには建てない」とか、近くの場合は「保護者や子どもへの説明や同意が必要」といった具体的な内容を盛り込めるようご検討いただきたいと思います。これから建てる場合にのみ書かれているようですが、今ある施設に関しても、改めて電磁波の測定を行い、問題がある場合は何らかの対策を講じてほしいと思います。</p>                                                                                                                                                                                                              | <p>法的に築造可能な工作物に対し、立地規制を行うことや同意を義務づけることは困難と考えます。また、既存の基地局から発せられる電波について相談があるときは、事業者へ調査依頼するなどの対応を考えています。</p> |
| 7 | <p>住民の承諾、もしくは理解を事業者が得た場合、鎌倉市内における携帯電話中継基地設置の運用の目処は当該土地の用途に沿う土地用途種別ごとに設けた運用制度による。たとえば第 1、2 種低層住居専用地域の場合</p> <p>第 1、2 種低層住居専用地域は地上の高さ 10 メートル以内とする、これは建物でいえば 3 階建てに相当、出力は近距離をカバーする程度のものと定める。</p> <p>第 1、2 種低層住居専用地域外に設置する場合でも同地域との境界から基地機器の高さの 2 倍の距離以上、離すものとする。</p> <p>中継基地の役割を聴取、吟味のうえ出力決定。近距離をカバーする能力以上の出力は不可とする。</p> <p>第 2 種住居地域、準住居地域、近隣商業、商業、準工業、工業、工業専用地域は制限しない。2 種中高層住居専用地域、第 1 種住居地域は高層化している住居の態様から第 1、2 種低層住居専用地域とは同じ運用とできないが高さ、出力共に抑</p> | <p>法的に築造可能な工作物に対し、用途地域や出力の規制を行うことは、明確な根拠がないため困難と考えます。</p>                                                 |

|   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                   |
|---|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
|   | <p>制する扱いとする。</p> <p>次いで保育園、学校等の所在する地域は同様の扱いとする。さらに風致地区等に指定されている場合も第 1、2 種住居専用地域と同じ扱いとする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                   |
| 8 | <p>観光客への配慮の追加</p> <p>基地局アンテナから発信される電波は、もしそのアンテナのサービスエリア内に誰も携帯電話の使用者が居ないとすれば、発信される電波は基地局の存在を知らせる制御チャンネルだけのわずかな電波の量となる。基地局アンテナから発信される電波の量は、そのサービスエリア内で通話を行う携帯電話ユーザーの数に依存し、ユーザーの数が多くなれば比例して多くなる。これはテレビ放送などの電波発信とは大きく異なる、携帯電話に特有な特徴である。鎌倉にとっては訪れてくれる観光客は大事である。基地局の設置を制限することは、携帯電話を持って鎌倉を訪れる観光客の利便性を制限し、結果として観光客の数を制限することに繋がる。よって「市・市民・事業者の共通の責務」として、「この条例は、携帯電話を持って鎌倉を訪れる観光客の利便性を制限したり、損なったりしてはならないことに留意しなければならない。」ということを追加することを提案する。</p> | <p>本条例は、基地局の設置を制限するものではなく、設置前に近接住民等に対し、計画概要等を十分説明し、紛争を未然に防ぐことを目的としています。</p>                       |
| 9 | <p>本条例案について、もっとも不満な点は、各地で問題になっている住民の健康被害が全く考慮に入られていない点です。鎌倉では、由比ガ浜の KDDI 基地局について、健康被害を訴える住民が公害認定を受けるための訴訟を起こしています。宮崎県の延岡でも、マンション</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>電波に対する考え方は、基本的な考え方の通りです。基地局の設置は、国の免許を取得して設置するものであり、ご指摘のような内容については市の条例に盛り込むことは困難であると考えています。</p> |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                   |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <p>の屋上に設置された KDDI の基地局からの電波で、頭痛などの健康被害を受けているとし、周辺住民 30 人が KDDI の本社を相手どって訴訟をおこしています。国の電波防護指針の基準を満たしているから大丈夫、というのは事業者側の言い分ですが、現実には防護指針を守って建てられた基地局から、健康被害が出ているということに対し、市としては、どのように対処しようと考えているのでしょうか。また、今後、市の調停を受けて事業者が建設した基地局について、その後、周辺住民に健康被害が出た場合、市としてどのように責任をとっていく考えですか。基地局が原因とみられる健康被害が出た場合は、企業側が賠償金を支払い、基地局を撤去するという一文を条例に是非加えてください。</p>                                                                                 |                                                                                                   |
| 10 | <p>本素案は、素案であるが故に概して抽象的な記述になっています。これを基にして条例が制定された場合、如何程の実効性と法的拘束力を有するものになるか、想像し難いところがあります。条例の出来具合によっては、条例の運用・解釈を巡って当事者間で紛争が生ずることを危惧します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本素案は、基地局設置の正当性判定の根拠を「電波防護指針」への適合性に置いているように受取れます。</li> <li>・「電波防護指針」の範囲内であれば、将来に亘って、人体に悪影響を及ぼさないことが確信できるならば、条例の中に次のような踏み込んだ条文を組み入れて頂く事を提案します。</li> </ul> <p>《提案》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者及び基地局設置・改造に免許を</li> </ul> | <p>電波に対する考え方は、基本的な考え方の通りです。基地局の設置は、国の免許を取得して設置するものであり、ご指摘のような内容については市の条例に盛り込むことは困難であると考えています。</p> |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                               |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <p>与えた行政機関は、健康に不安を抱いた人の健康診断に要する費用を責任をもって負担する。</p> <p>・事業者及び基地局設置・改造に免許を与えた行政機関は、健康被害が生じた場合、責任をもって補償する。しかしながら、「電波防護指針」は、一般住民にとって容易に理解し難い内容です。「電波利用における人体防護の在り方に関する答申」では、信頼性の高い疫学調査を行う必要がある、と記述されている等、概して「電波防護指針」は長いレンジで視たとき、完成品であるとは思えません。このことを併せ考えると、上記《提案》のような条文の追加策定が可能かどうかお尋ねします。</p>                                                                                  |                                                                                                                               |
| 11 | <p>本素案に次の条項の追加を要望します。</p> <p>○協議会の設置と協定書の締結</p> <p>・市、事業者及び住民は、基地局の設置・改造及び管理運用の妥当性の検討及び紛争を未然に防止するために協議会を設置する。</p> <p>・協議会は、住民の合意形成がなされて協議が成立した場合、これを担保するものとして市、事業者及び住民の三者により協定書を締結する。</p> <p>・事業者は、協定書締結後、基地局の設置・改造工事に着手することができる。</p> <p>○建築物に基地局を設置・改造する場合、特に留意すべき事項</p> <p>・落雷を誘導する危険があり、物的及び精神的被害に特に留意する。</p> <p>・マンションに設置する場合、区分所有者全員の同意を必要とする。(札幌地裁平成20年3月14日判決)</p> | <p>協定の締結のような同意を義務付けることは、事業者に法律に基づかない不当な権利制限を課すことになるため困難と考えます。</p> <p>本条例を制定するとともに、建築等紛争予防条例のあっせん又は調停の対象となるように一部改正を行う予定です。</p> |
| 12 | 自治会にこのような問題に対応させるべ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 本条例は、基地局の設置を制限するものでは                                                                                                          |

|    |                                                                                                                                                                                                                                |                                                                             |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
|    | <p>きでない自治会長は、賛否の間に挟まれてどうにもならない。市のしかるべき部署で仲裁すべきである。</p> <p>携帯電話がこれほど普及している現状を認識すべきである日本で最初と自負すべきでない。文化都市が泣く。銭洗弁財天には年間100万人が来ると言われていますが、携帯電話が使用できなくて困っている源氏山の陰になっている佐助二丁目は、電波が弱く掛かりにくい地域です。公共性を重んじて、当社の駐車場の一角を提供したが猛反対されている。</p> | <p>なく、設置前に近接住民等に対し、計画概要等を十分説明し、紛争を未然に防ぐことを目的としています。</p>                     |
| 13 | <p>テレビ地デジ化で益々基地局が必要となるのでは？鎌倉は谷戸が多く電波が届かないところが多いことは周知のはず、市ではどう考えているのか？近隣の都市から益々遅れて住みにくい町になるのではと危惧する。</p>                                                                                                                        | <p>本条例は、基地局の設置を制限するものではなく、設置前に近接住民等に対し、計画概要等を十分説明し、紛争を未然に防ぐことを目的としています。</p> |
| 14 | <p>本条例を早期に発効させてください。横暴な通信事業者に対する抑止力はほとんど期待できない内容ですが、何もなかったところに条例ができることは、安全・安心へ向けて大きな一歩であると歓迎します。</p>                                                                                                                           | <p>今年度中に策定できるよう事務を進めていきます。</p>                                              |
| 15 | <p>主題の意見募集について、ナショナルジオグラフィック誌の昨年3月号に掲載された例(関連ページを添付)のように、周囲の風物に溶け込むデザインを承認の一つの基準とし、デザインそのものは、鎌倉の風致に違和感のないものという基準で改めて公募することを提唱します。物理的な高さその他の基準は専門化の技術的な見地からの最低基準を参考に設定されてしかるべきと思います。</p>                                        | <p>ご意見は参考とさせていただきます。</p>                                                    |
| 16 | <p>鎌倉ならでの条例をこのままでいくともうすでに遅い状態ですから、一刻も早</p>                                                                                                                                                                                     | <p>今年度中に策定できるよう事務を進めていきます。</p>                                              |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                 |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
|    | く作ってくださることを望みます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                 |
| 17 | 本市条例の中で届出書類等の様式についても案の段階でパブリックコメントを実施していただきたいと思います。条例の文が良くても書式が不十分の場合もありますので。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 条例素案について、パブリックコメントを行い、制定いたしますので、帳票等詳細については、法制を所管するセクションと協議しながら定めてまいります。         |
| 18 | すでに健康を害している被害者の方々の相談窓口を設けてほしい。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 健康被害に対する相談窓口は、電波の所管が国であるため、電波の健康への影響等の問い合わせについては、国（関東総合通信局）が対応しております。           |
| 19 | 鎌倉保健所と協力して疫学調査を始めしてほしい。そして逆に総務省へ被害の届出をしてほしい。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 電波の状態の問い合わせなどについては、事業者へ調査依頼を行う方向で整理したいと考えています。                                  |
| 20 | 条例は住民間、および事業者とのトラブル、紛争を防ぐために作られるものであって、条例化されたがために、紛争がさらに拡大するような抜け穴のあるものであってはなりません。事業者が不在地主が多い場所を選んで設置することによるトラブルや、人の移り変わりの激しい賃貸住宅周辺を重点的に選んだり、ひろい敷地や大きな道路を挟ませた独立型基地局を計画し、近隣への住民通知をしなくてもいいような方法を選び、「条例通りに建てたから文句はないだろう」などとしてトラブルをさらに深刻化させるような事態を招いてはなりません。影響範囲の住民と事業者双方が納得の上、トラブルや紛争を生まないで済むための条例作成をお願いいたします。また、条例化だけでなく、すでに鎌倉各地で紛争を起こしている携帯電話事業者に対し、市として、トラブルを防ぐための住民説明会開催などを盛り込んだ要望書も条例施行前に、ぜひ作ってください。兵庫県川西市では、市長名で携帯電 | 十分説明を行い、理解を得て設置するよう指導してまいりたいと考えております。条例施行前においても、事業者に対して住民等への説明等については指導を行っております。 |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                          |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
|    | <p>話事業者に要望書を手渡し、その後トラブルは発生していないとききます。川西市が作成した要望書を参考にし、鎌倉市も行ってください。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                          |
| 21 | <p>当社は総務省より電波法に基づき無線局免許を頂いて携帯電話サービスを提供している電気通信事業者です。当社は、国の基準に従って基地局を設置しており、設置にあたっては、地域住民との合意形成に努めているところです。本条例素案にあります住民、鎌倉市、事業者の協力関係の構築は重要なことであり、その意味では事業者のみならず住民、鎌倉市の責務も規定することは当社としても歓迎するところです。</p>                                                                                                                                                                                             | <p>設置にあたっては、周辺住民の理解を得るよう協力をお願いいたします。</p> |
| 22 | <p>個人のみならず、社会的に過剰とも思えるケータイへの依存の一例として、就職採用の通知先をケータイ電話にのみ限り、採用通知の電話連絡に採用者が出られないと採用無効になる、というものがあるようです。これは、全国一律に電波状況が良好であって初めて可能な採用条件ではないでしょうか。鎌倉は、地形の関係で電波状況がよくない地域が多く、それを電磁波の影響が少ないものとしてよしとする市民が数多くいます。<br/>(基地局建設反対運動の署名活動に7割～9割の支持が集まることから伺えます)条例として盛り込むべきことかどうかは検討の余地があると思いますが、鎌倉市には、市民の健全な暮らしを守る活動の一環として、これから社会人となる鎌倉市民が、ケータイ電波が不良だからという些細な理由で不利益を被らないように、企業に対してそのような採用方法を見直すように、なんらかの方法で</p> | <p>ご意見は参考とさせていただきます。</p>                 |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                         |
|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <p>働きかけてほしいと考えます。さらには、それが条例の一条項として盛り込むことができたなら、よりいいと考えます。世界に先駆ける鎌倉条例をめざしてほしいと切に希望いたします。ご検討をお願いします。</p>                                                                                                                                                                                           |                                                                                         |
| 23 | <p>現在日常生活において携帯はもはや必需の道具であり、在宅の就業者も多い。当地で有力局の電波に受信障害があるとすれば、基地局増設は避けられない。</p> <p>しかし、世間では徐々に電磁波過敏症などの健康被害が喧伝されるようになり、当ハイツにもそのことを言い出している人が居る事実がある。これも無視することはできないだろう。なぜなら、健康被害は証明しにくい、否定も容易ではないから。</p> <p>よって、新規設置に関しては、総務省が既に広報している。制度化された「電波防護のための基準」をクリアしていることを最低条件とするべきである。これは、既設設備も同じである。</p> | <p>基地局は、国の免許を取得して設置することが義務付けられており、電波防護指針をクリアしているものです。</p>                               |
| 24 | <p>この総務省が設定している電波防護のための基準を鎌倉市ではどのように取り入れているのか明示していただきたい。同時に鎌倉市がこれの徹底のためにどのような施策をとるものかも明示していただきたい。</p> <p>新設、既設を問わず、業者にはこれらに沿ってどう対応するのも改めて問う必要がある。今回は新規の場合のみ触れているが、既設への考えを明示していただきたい。</p> <p>住民の責務に、健康を守る上での個人の心得なども明示することが必要では</p>                                                               | <p>電波に対する考え方は、基本的な考え方の通りです。</p> <p>既存基地局のうち、改造(基地局の形状及び出力の変更)が伴うものについては、対象としてまいります。</p> |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <p>ないか。</p> <p>今後とも本件については市には継続的な対処を望みたい。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 25 | <p>事業者は電波放射パターンおよび推定される被爆電波強度分布を含む、基地局設置後の電磁波の変化に関する資料を市長に提出すること。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <p>本条例は、新規に設置するものだけでなく、既存の基地局でも、改造（基地局の形状及び出力の変更）が伴うものについては、対象としてまいります。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 26 | <p>「背景」で「人体に影響を 及ぼさないよう虚弱者や高齢者、乳幼児、病人等への影響を考慮した国際的なガイドラインと同等の基準である『電波防護指針』」とありますが、反論します。</p> <p>理由１：電波防護指針の「目的と範囲」には次のように書かれています。「電波防護指針は、十分な安全率を考慮した人体防護を前提に、電波の強さが人体に好ましくない作用を及ぼさないレベルであるかどうかの指針を示すことによって、社会・経済的に需要の高まっている電波利用の健全な発展を図ることを目的としている」前提条件として人体防護にかろうじて触れていますが、主目的な経済的需要を満たすための指針であることは明らかです。諸外国が国民の健康を守るために規制を強める中で、総務省が防護指針の改訂を考慮すらしらないのも、ここに理由があります。</p> <p>理由２：「国際的なガイドライン」とは ICNIRP ガイドラインを指すと思われますが、ICNIRP は「虚弱者や高齢者、乳幼児等」の影響を考慮していません。私の読み間違いでしたら、後学のためにも、どこにそのような記述があるか教えていただければ幸いです。現時点で、子どもを対象にした有効な研究が存在しないのに、子どもへの影響を考慮したガイド</p> | <p>総務省発行の「電波と安心な暮らし」のパンフレットによれば、電波への Q&amp;A の中で、「国際的なガイドラインには、わが国の電波防護指針と同様に、公衆のばく露について、約 50 倍の安全率が適用されています。安全率には、正確に決定するための厳密な根拠はないとしながらも、虚弱者、高齢者、乳幼児、病人、熱への耐性が低下するような投薬を受けている人などが考慮されています。」と掲載されています。</p> <p>ご意見にある通り、諸外国においては、規制値を厳しくしている国もあることは認識していますが、条例の策定については、「基本的な考え方」の通り、事業者が設置工事着手前に近接住民等に対して、計画概要や安全性などを説明する旨を定め、紛争を未然に防ぐことを目的とするものです。</p> |

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                              |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <p>ラインが存在しうるのでしょうか？だからこそ、米国アカデミーも子どもを対象にした研究と基準値の必要性について言及しているのです。EUの欧州議会のプレスリリースでは「それらの制限値は、情報・通信技術の開発や、妊婦や新生児、子どもなどの傷つきやすいグループ考慮に入れていない」と明記しています。以上の理由から「人体に影響を与えないよう、虚弱者や高齢者、乳幼児、病院等への影響を考慮した」という文言を削除すべきだと申し上げます。これは、市民に誤解を与えるものです。「総務省の電波防護指針はあるものの、一方では国際基準の数千分の一以下でも生体影響が発生するという指摘もあり、規制値を厳しくしている国も存在する」という事実を伝え、その上で、鎌倉市としての方針を述べるべきではないですか。</p> |                                                                                                                                              |
| 27 | <p>「事業者は、電磁波による影響はないことなど」とありますが、訂正を求めます。電磁波による影響があるからこそ、ガイドラインが設定されているのです。影響がないものについて、ガイドラインを作るのでしょうか？せめて「事業者は、防護指針内なら影響はないと考えられていることなど」と表現を改めるべきです。</p>                                                                                                                                                                                                 | <p>ご意見の通りであると、考えております。</p>                                                                                                                   |
| 28 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話の会社が増えるたびにそれぞれが基地局を方々に新設するということになると、鎌倉じゅうが基地局の「林」になってしまいます。</li> <li>・電磁波過敏症の患者（診断書あり）が近くに住んでいる場所での新設はやめて下さい。</li> <li>・既に方々にある既設の基地局を共同利用することで新設はしないで欲しい。</li> </ul>                                                                                                                                        | <p>本条例は、事業者が設置工事の着手前に、近接住民等に説明することにより、紛争を未然に防止することを目的とするものです。設置そのものを禁止することや、防護壁の工事を負担させることを規定するのは困難です。共同利用する技術開発については、事業者に対し意向を伝えてまいります。</p> |

|    |                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                          |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|    | <p>今は共同利用する技術がないというのなら、そういう技術を開発して欲しい。</p> <p>・万が一新設するというのなら、当方として防護壁などいろいろ自衛のための工事をしなければならなくなるので、その工事費用はそちらで負担して下さい。</p> <p>(しかしとにかく新設は困ります)(やめて下さい)</p> |                                                                                                                                                                                                          |
| 29 | <p>基地局建設の建築確認申請窓口は、市役所の担当窓口だけに限る規定を設けるべき。こうすることで、事実上、本条例の主旨に反する基地局の設置を防止することができる。既に、そのような措置が講じられているのであれば、改めて本条例に明記し、通信事業者など、基地局設置を行う者に解り易く配慮すべき。</p>      | <p>建築基準法に基づく建築確認申請が、国土交通大臣から認められている指定検査確認機関に提出されたものを、拒むことは現行法上困難であると考えています。</p> <p>なお、建築確認申請がなされる対象基地局は基地局の高さが15メートルを超えるものに限られますが、現在立てられている基地局は、そのほとんどが高さ 15 メートル以下となっています。本条例は、このような基地局も対象としてまいります。</p> |